

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第103期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸府中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第99期           | 第100期            | 第101期          | 第102期          | 第103期          |
|-------------------------------|----------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                          | 平成20年3月        | 平成21年3月          | 平成22年3月        | 平成23年3月        | 平成24年3月        |
| 売上高 (百万円)                     | 227,749        | 197,860          | 164,420        | 175,478        | 179,059        |
| 経常利益 (百万円)                    | 5,376          | 3,487            | 1,030          | 4,357          | 4,119          |
| 当期純利益 (百万円)                   | 2,256          | 1,512            | 613            | 1,984          | 1,951          |
| 包括利益 (百万円)                    |                |                  |                | 888            | 1,625          |
| 純資産額 (百万円)                    | 40,055         | 36,148           | 37,488         | 37,665         | 38,108         |
| 総資産額 (百万円)                    | 104,779        | 89,987           | 102,196        | 100,957        | 100,111        |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 395.74         | 356.87           | 368.85         | 370.17         | 380.66         |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 22.56          | 15.13            | 6.14           | 19.85          | 19.88          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     |                |                  |                |                |                |
| 自己資本比率 (%)                    | 37.8           | 39.6             | 36.1           | 36.6           | 37.3           |
| 自己資本利益率 (%)                   | 5.6            | 4.0              | 1.7            | 5.4            | 5.3            |
| 株価収益率 (倍)                     | 11.4           | 14.1             | 35.2           | 11.3           | 11.0           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 3,706          | 6,324            | 2,106          | 3,797          | 4,820          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 2,689          | 3,827            | 3,364          | 12,994         | 2,216          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 1,812          | 276              | 521            | 6,248          | 2,723          |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)      | 11,865         | 13,349           | 11,991         | 8,740          | 8,442          |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者<br>数) (名) | 4,126<br>(905) | 4,292<br>(1,040) | 4,707<br>(719) | 4,713<br>(821) | 5,182<br>(760) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期より輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法を変更し、第102期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期においては国内子会社1社、第101期においては国内子会社2社、国外子会社3社、第103期においては国内子会社2社、国外子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。また、第102期においては国内子会社1社、第103期においては国内子会社1社、国外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                        |       | 第99期           | 第100期          | 第101期          | 第102期          | 第103期          |
|---------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                      |       | 平成20年3月        | 平成21年3月        | 平成22年3月        | 平成23年3月        | 平成24年3月        |
| 売上高                       | (百万円) | 139,249        | 121,344        | 104,431        | 100,157        | 100,657        |
| 経常利益                      | (百万円) | 3,882          | 1,980          | 537            | 2,494          | 2,322          |
| 当期純利益                     | (百万円) | 1,707          | 588            | 700            | 721            | 1,336          |
| 資本金                       | (百万円) | 6,097          | 6,097          | 6,097          | 6,097          | 6,097          |
| 発行済株式総数                   | (株)   | 101,363,846    | 101,363,846    | 101,363,846    | 101,363,846    | 101,363,846    |
| 純資産額                      | (百万円) | 34,715         | 31,846         | 32,333         | 31,920         | 32,251         |
| 総資産額                      | (百万円) | 80,237         | 71,241         | 83,964         | 83,634         | 82,999         |
| 1株当たり純資産額                 | (円)   | 346.49         | 317.91         | 322.80         | 318.71         | 328.36         |
| 1株当たり配当額                  | (円)   | 7.00           | 8.00           | 7.00           | 7.00           | 7.00           |
| (1株当たり中間配当額)              | (円)   | (3.50)         | (4.00)         | (3.50)         | (3.50)         | (3.50)         |
| 1株当たり当期純利益                | (円)   | 17.04          | 5.88           | 6.99           | 7.21           | 13.59          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益     | (円)   |                |                |                |                |                |
| 自己資本比率                    | (%)   | 43.3           | 44.7           | 38.5           | 38.2           | 38.9           |
| 自己資本利益率                   | (%)   | 4.8            | 1.8            | 2.2            | 2.2            | 4.2            |
| 株価収益率                     | (倍)   | 15.1           | 36.4           | 30.9           | 31.1           | 16.1           |
| 配当性向                      | (%)   | 41.1           | 136.1          | 100.1          | 97.1           | 51.5           |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者<br>数) | (名)   | 1,027<br>(672) | 1,074<br>(738) | 1,203<br>(562) | 1,227<br>(490) | 1,534<br>(295) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期より輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法を変更し、第102期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

3. 第100期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立

昭和17年10月 横浜市に本店を移転

昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更

昭和22年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転

昭和23年11月 神戸支店設置

昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更

昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場

昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始

昭和29年7月 本社屋(現本店事務所)落成

昭和29年11月 東京支店設置

昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始

昭和33年5月 大阪支店設置

昭和34年12月 札幌営業所を開設

昭和35年4月 川崎営業所を開設

昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始

昭和44年4月 千葉支店設置

昭和44年7月 札幌支店設置

昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場

昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立

昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立

昭和50年7月 ロンドン支店開設

昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立

昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立

昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)

昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立

昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立

昭和58年10月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立

昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立

昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立

昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更

昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立

昭和62年12月 オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES.MBH」設立

昭和63年10月 スペインに現地法人「NISSIN TRANSPORTES ESPANA S.A.」設立

平成4年4月 フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立  
平成4年8月 中国上海市に合併会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立  
平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立  
平成7年2月 中国常熟市に合併会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立  
平成7年3月 関西国際空港内グランドサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立  
平成9年3月 中国南京市に合併会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立  
平成9年4月 ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立  
平成9年12月 フィリピンに合併会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立  
平成10年3月 アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立  
平成11年3月 中国天津市に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立  
平成11年5月 インドに合併会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立  
平成12年7月 メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.」設立  
平成12年11月 中国北京市に合併会社「北京三新冷蔵儲運有限公司」設立  
平成15年1月 中国広州市に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立  
平成16年8月 インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立  
平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立  
平成17年11月 中国北京市に合併会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立  
平成17年12月 中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立  
平成18年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立  
平成19年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立  
平成21年11月 「鶴見倉庫株式会社」を子会社化  
平成24年2月 ラオスに合併会社「LAO NISSIN SMT CO.,LTD」設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社77社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業及び不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域14社、中国7社、国内31社の66社）及び旅行事業（10社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む5社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社45社、持分法適用会社8社となっております。

また、当社グループの事業に係る主な位置付け及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

物流事業………有価証券報告書提出会社（以下日新という）とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめとする連結子会社42社、持分法適用会社8社、その他関係会社16社により構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを行っております。

旅行事業………日新航空サービス㈱をはじめとする連結子会社2社、その他関係会社8社により構成され、主に旅行業を行っております。

不動産事業………不動産事業専業である京浜不動産㈱、不動産事業を兼業する日新及び板橋運送㈱をはじめとする連結子会社4社にて構成され、主に不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業の系統図を報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



○ 内は連結子会社(45社)      ○ 内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称  | 住所                            | 資本金又は<br>出資金    | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容     |           |                   |                                    |
|---|-------------------------------|-----------------|--------------|------------------|----------|-----------|-------------------|------------------------------------|
|   |                               |                 |              |                  | 役員の兼務    |           | 営業上の取引            | 設備の賃貸借                             |
|   |                               |                 |              |                  | 当社<br>役員 | 当社<br>従業員 |                   |                                    |
| (連結子会社)<br>㈱北海道日新                           | 札幌市白石区                        | 百万円<br>95       | 物流事業         | 100.00           | 名<br>1   | 名<br>2    | 当社の倉庫荷役及びカーフェリー輸送 | 当社の土地を賃貸しております。                    |
| 大進石油輸送㈱                                     | 横浜市鶴見区                        | 百万円<br>90       | 物流事業         | 100.00           | 1        | 3         | 当社の石油類貨物の輸送       |                                    |
| 日新梱包㈱                                       | 横浜市金沢区                        | 百万円<br>20       | 物流事業         | 99.25            |          | 3         | 当社の輸出入貨物の梱包       | 当社の事務所を賃貸しております。                   |
| 日新産業㈱                                       | 横浜市中区                         | 百万円<br>50       | 物流事業         | 100.00           | 2        | 1         | 当社の構内作業請負         | 当社の事務所を賃貸しております。                   |
| 板橋運送㈱                                       | 東京都板橋区                        | 百万円<br>80       | 物流事業         | 61.18            | 1        | 3         | 当社の自動車貨物運送        | 当社への倉庫賃貸を行っております。                  |
| 鶴見倉庫㈱                                       | 横浜市鶴見区                        | 百万円<br>40       | 物流事業         | 100.00           | 1        | 1         | 当社の危険品貨物の保管及び倉庫荷役 |                                    |
| 日新エアカーゴ㈱                                    | 千葉県山武郡                        | 百万円<br>60       | 物流事業         | 100.00           | 1        | 3         | 当社の航空貨物運送         | 当社の事務所を賃貸しております。                   |
| NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. | Torrance CA, U.S.A.           | 千US\$<br>3,500  | 物流事業         | 100.00           | 4        | 2         | 当社の米国における航空貨物運送   |                                    |
| NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.              | Mississauga, Ontario, Canada  | 千CAN\$<br>2,850 | 物流事業         | 100.00           |          | 2         | 当社のカナダにおける航空貨物運送  |                                    |
| NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2                    | West Drayton, Middlesex, U.K. | 千STG<br>3,800   | 物流事業         | 100.00           | 3        | 1         | 当社の英国における航空貨物運送   |                                    |
| NISSIN TRANSPORT GmbH                       | Neuss, Germany                | 千EUR<br>2,350   | 物流事業         | 100.00           |          | 1         | 当社のドイツにおける航空貨物運送  |                                    |
| 日新運輸倉庫(香港)有限公司                              | 中国・香港                         | 千HK\$<br>7,300  | 物流事業         | 100.00           | 3        | 2         | 当社の香港における航空貨物輸送   |                                    |
| 日新航空サービス㈱ (注) 3                             | 東京都中野区                        | 百万円<br>450      | 旅行事業         | 96.00            | 1        | 1         | 当社の海外出張者の渡航手続き    | 当社の事務所を賃貸しております。                   |
| 日中平和観光㈱                                     | 東京都中央区                        | 百万円<br>90       | 旅行事業         | 99.98            | 2        | 1         | 当社の中国出張者の渡航手続き    | 当社の事務所を賃貸しております。                   |
| 京浜不動産㈱ (注) 4                                | 横浜市中区                         | 百万円<br>100      | 不動産事業        | 52.03<br>(0.33)  | 1        | 2         | 当社への事務所賃貸         | 当社への事務所賃貸を行っております。当社の事務所を賃貸しております。 |
| その他30社                                      |                               |                 |              |                  |          |           |                   |                                    |
| (持分法適用関連会社)<br>原田港湾㈱ (注) 4                  | 横浜市中区                         | 百万円<br>75       | 物流事業         | 44.93<br>(0.80)  |          |           | 当社の港湾荷役作業         |                                    |
| 常熟日新中外運運輸有限公司                               | 中国・江蘇省                        | 千US\$<br>1,120  | 物流事業         | 50.00            |          | 4         | 当社の中国における国際物流事業   |                                    |
| その他6社                                       |                               |                 |              |                  |          |           |                   |                                    |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 45,780百万円  
(2) 経常利益 231百万円  
(3) 当期純利益 102百万円  
(4) 純資産額 850百万円  
(5) 総資産額 5,983百万円

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| 報告セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|------------|-------------|
| 物流事業       | 4,825 (710) |
| 旅行事業       | 347 ( 49)   |
| 不動産事業      | 10 ( 1)     |
| 合計         | 5,182 (760) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| 従業員数(名)     | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 1,534 (295) | 37.50   | 12.30     | 6,161      |

| 報告セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|------------|-------------|
| 物流事業       | 1,531 (295) |
| 不動産事業      | 3 ( )       |
| 合計         | 1,534 (295) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 前事業年度に比べ従業員数が307名増加しております。主な理由は、派遣契約から契約社員へ雇用形態を変更したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は723名(出向の組合員45名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはレジャー・サービス産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当連結会計年度の比較・分析を行っております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、10月のタイ洪水など、先行き不透明な状況が続きました。日本では東日本大震災後、生産活動や個人消費が落ち込みました。サプライチェーンの復旧に伴い、回復基調を辿りましたが、急激な円高の進行やタイ洪水などの影響により、景気回復は停滞しました。

このような状況下、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、震災直後は、サプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や北米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが回復しました。しかしながら、タイ洪水により、航空貨物では日本発などの緊急輸送が寄与したものの、海上貨物は日本発自動車関連貨物の取扱いが一時的に減少するなど影響を受けました。欧州での取扱いは、欧州景気の低迷により回復が遅れました。

当社グループは、昨年4月、第4次中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートさせ、中国・アジアを重点地域として、海外事業の推進に注力しました。中国ではグループ企業の連携・体制強化を進め、アジアにおいては、ベトナムでのコンテナ専用列車（ブロックトレイン）や、タイでの低温輸送サービス、また、ラオスには合弁会社を設立しハノイ・バンコク間を積み替えなしで結ぶトラック輸送サービス「メコン・ランドブリッジ」を立ち上げました。

国内においては、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループ資金の効率化を進めるとともに、コンプライアンス体制の強化にも努め、昨年9月にはセキュリティー管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として「認定通関業者（AEO）」の認定を受けました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は、旅行事業の回復もあり、前期比2.0%増の179,059百万円となりました。利益につきましては、欧州の落ち込みなどから、連結営業利益は前期比8.1%減の3,791百万円、連結経常利益は前期比5.4%減の4,119百万円となり、連結当期純利益は前期比1.7%減の1,951百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。復旧後は順調に回復、取扱いが伸張しておりましたが、10月以降は、タイ洪水や円高の影響により、一時的に取扱いが減少しました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に貢献しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したほか、夏場以降は、円高の影響により伸び悩み傾向が見られたものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調だったほか、欧州向けスポット貨物やタイ洪水にかかわる緊急貨物の取扱いが収益に寄与しました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車などの内航船輸送も取扱いが堅調でした。

海外では、米州は、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込みました。その一方で、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調だったほか、夏場以降は、液晶関連や自動車関連部品の取扱いも増加しましたが、本格回復には至りませんでした。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したほか、家電関連の取扱いに回復の兆しが見られたものの、自動車関連部品の取扱いが伸び悩むなど、全体的に厳しい状況が続きました。アジアは、震災やタイ洪水の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、概ね順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前期比0.8%増の128,106百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比15.0%減の2,901百万円となりました。

#### 旅行事業

前半は、東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに取扱いが落ち込みましたが、夏場以降、業務渡航では企業のグローバル化の一層の進展を的確に捉えたことにより取扱いが増加、団体旅行も観光、特定目的旅行が堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比5.5%増の49,929百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比242.0%増の192百万円となりました。

#### 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比1.9%減の1,022百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比5.1%増の687百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,916百万円、減価償却費による資金留保3,084百万円、仕入債務の増加599百万円等の資金の増加と、売上債権の増加963百万円、法人税等の支払額1,475百万円等の資金の減少により、4,820百万円の収入（前連結会計年度比1,023百万円の収入の増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,040百万円、無形固定資産の取得による支出293百万円等の資金の減少により、2,216百万円の支出（前連結会計年度比10,777百万円の支出の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入2,761百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,627百万円、配当金の支払額693百万円、従業員持株ESOP信託口による買取りを含む自己株式の取得による支出509百万円等の資金の減少により、2,723百万円の支出（前連結会計年度比8,972百万円の収入の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ297百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,442百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、及び、地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

## (2) 当社グループの対処すべき課題

平成23年4月にスタートした第4次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）では、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組んでまいります。

海外事業では、特に経済成長著しい中国・インド・東南アジアへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大をはかってまいります。また、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化に加え、重点分野へのリソースのシフトを進め、収益力の高い組織を構築し、利益率の向上を目指してまいります。

主な取組み及び課題は以下のとおりであります。

### フォーワーディング事業の強化

- ・ 航空・海上・NVOCC事業の拡大
- ・ 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化
- ・ 海外引越事業の強化
- ・ 重点地域（中国・インド・東南アジア）での積極的推進

### 国内事業の整備・強化

- ・ 国内物流拠点の整備
- ・ 陸運事業の再構築

### 成長・新興国への注力

- ・ 中国
- ・ インド
- ・ タイ、ベトナム、ラオス

### 新たな成長モデルの開発・育成

- ・ 3PL事業の推進
- ・ 危険品物流の拡充
- ・ 成長分野（食品、医薬・医療、環境関連等）への展開・強化

### 強固な経営基盤の確立

- ・ グローバル人材の確保・育成
- ・ グローバルなIT対応力の強化
- ・ 連結経営の強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社事業をめぐるには、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

##### (5) 法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流及び流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流及び旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業用資産の時価下落によるリスク

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、当社グループは当連結会計年度に、減損損失458百万円を特別損失として計上しました。今後、土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」の適用により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

## 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

## 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上することがあります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりであります。

|                      | 平成22年 3 月期 | 平成23年 3 月期 | 平成24年 3 月期 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率（％）            | 36.1       | 36.6       | 37.3       |
| 時価ベースの自己資本比率（％）      | 21.1       | 22.2       | 21.4       |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | 18.3       | 9.8        | 7.5        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）  | 3.4        | 6.5        | 9.2        |

(注) 自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、物流倉庫の整備、施設増強工事などにより諸施設の強化・拡充をはかり、また物流サービスの向上を目的としたシステム開発により、無形固定資産及び長期前払費用を含め、総額2,081百万円の設備投資を実施しました。

報告セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業においては、トレーラー等社有車の代替、PC-14コンテナターミナルにおける設備更新など営業施設・設備の充実に努め、総額で2,036百万円の設備投資を実施しました。

#### 旅行事業

旅行事業においては、IT関連機能の充実に努め、総額で45百万円の設備投資を実施しました。

#### 不動産事業

不動産事業においては、特に記載する事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)                | 報告<br>セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容     | 土地            |                             | 建物及び<br>構築物   | その他           | 合計            | 従業員数<br>(名) |
|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|                              |                    |               | 帳簿価額<br>(百万円) | 面積(m <sup>2</sup> )         | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) |             |
| 横浜地区                         |                    |               |               |                             |               |               |               |             |
| 本社<br>(横浜市中区)                | 物流事業               | 本社社屋          |               |                             | 2             | 26            | 28            | 79          |
| 本牧東倉庫営業所<br>(横浜市中区)          | 物流事業               | 物流倉庫          |               | (3,173)                     | 37            | 0             | 37            | 8           |
| 本牧西倉庫営業所<br>(横浜市中区)          | 物流事業               | 物流倉庫          |               | (1,878)                     | 0             | 0             | 0             | 5           |
| 万国橋営業所<br>(横浜市中区)            | 不動産事業              | 車庫            | <111><br>111  | <15,108><br>15,108          | <5><br>5      | <0><br>0      | <117><br>117  | 1           |
| 山下北・南倉庫営業所<br>(横浜市中区)        | 物流事業               | 物流倉庫          |               | (4,601)                     | 44            | 0             | 44            | 3           |
| 南本牧物流センター<br>(横浜市中区)         | 物流事業               | 物流倉庫          | 497           | 4,953                       | 470           | 1             | 969           |             |
| 本牧事業所<br>(横浜市中区)             | 物流事業               | 物流倉庫<br>バンブール | 52            | (2,311)<br>4,892            | 2             | 57            | 112           | 18          |
| 本牧冷蔵倉庫営業所<br>(横浜市中区)         | 物流事業               | 物流倉庫          |               | (1,609)                     | 95            | 75            | 170           | 1           |
| 大黒埠頭営業所<br>(横浜市鶴見区)          | 物流事業               | 物流倉庫<br>港湾施設  |               | (44,446)                    | 205           | 14            | 220           |             |
| 大黒埠頭倉庫営業所<br>(横浜市鶴見区)        | 物流事業               | 物流倉庫<br>港湾施設  |               | (5,564)<br><1,818>          | 880           | 193           | 1,074         | 6           |
| 新興倉庫営業所<br>(横浜市鶴見区)          | 物流事業               | 物流倉庫          | 6             | 11,570                      | 447           | 30            | 484           | 4           |
| 陸運事業所<br>(横浜市鶴見区)            | 物流事業               | 車庫            | 367           | 8,229                       | 19            | 40            | 427           | 47          |
| 上川井営業所<br>(横浜市旭区)            | 物流事業               | 野積地           |               | (35,910)                    | 0             |               | 0             |             |
| 神奈川埠頭営業所<br>(横浜市神奈川区)        | 物流事業               | 物流倉庫<br>港湾施設  | 80            | 21,633                      | 513           | 47            | 641           | 21          |
| 東京地区                         |                    |               |               |                             |               |               |               |             |
| 東京事務所<br>(東京都千代田区)           | 物流事業               | 事務所           |               |                             | 3             | 79            | 83            | 420         |
| 江東冷蔵倉庫<br>(東京都江東区)           | 物流事業<br>不動産事業      | 物流倉庫<br>賃貸用土地 | <102><br>169  | <5,848><br>9,649            | 214           | 36            | <102><br>420  | 6           |
| 大井倉庫<br>(東京都大田区)             | 物流事業               | 物流倉庫          |               | (11,000)                    | 511           | 3             | 514           | 47          |
| 大井事業所<br>(東京都大田区)            | 物流事業               | 物流倉庫          | 61            | 6,186                       | 12            | 1             | 75            | 4           |
| 千葉地区                         |                    |               |               |                             |               |               |               |             |
| 千葉支店<br>(千葉市中央区)             | 物流事業<br>不動産事業      | 物流倉庫<br>車庫    | <95><br>95    | (5,880)<br><5,832><br>5,832 | 293           | 5             | <95><br>395   | 15          |
| 習志野事業所<br>(千葉県習志野市)          | 物流事業               | ふ頭<br>野積地     | 1,434         | 29,208                      | 128           | 6             | 1,568         | 4           |
| 成田ロジスティクスセンター<br>(千葉県山武郡芝山町) | 物流事業               | 物流倉庫          | 613           | 10,000                      | 737           | 40            | 1,391         | 7           |

| 事業所名<br>(所在地)           | 報告<br>セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容    | 土地               |                      | 建物及び<br>構築物   | その他           | 合計               | 従業員数<br>(名) |
|-------------------------|--------------------|--------------|------------------|----------------------|---------------|---------------|------------------|-------------|
|                         |                    |              | 帳簿価額<br>(百万円)    | 面積(m <sup>2</sup> )  | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円)    |             |
| 大阪地区                    |                    |              |                  |                      |               |               |                  |             |
| 南港西倉庫<br>(大阪市住之江区)      | 物流事業               | 物流倉庫<br>港湾施設 | <1,159><br>1,159 | <17,522><br>17,522   | <58><br>58    | <0><br>0      | <1,217><br>1,217 |             |
| 南港倉庫<br>(大阪市住之江区)       | 物流事業               | 物流倉庫         | 1,791            | 7,944                | 1,510         | 3             | 3,306            | 35          |
| 南港第二倉庫<br>(大阪市住之江区)     | 物流事業               | 物流倉庫         | <330><br>330     | <4,459><br>4,459     | <79><br>79    | <2><br>2      | <412><br>412     |             |
| 南港航空貨物センター<br>(大阪市住之江区) | 物流事業               | 物流倉庫         | 316              | 1,635                | 155           | 0             | 471              | 8           |
| 泉北営業所<br>(大阪府泉大津市)      | 物流事業               | 物流倉庫         |                  | (28,340)             | 125           | 0             | 126              | 3           |
| 助松埠頭倉庫<br>(大阪府泉大津市)     | 物流事業               | 物流倉庫         |                  | (8,216)              | 274           | 3             | 278              | 1           |
| 堺ロジスティクスセンター<br>(大阪市堺区) | 物流事業               | 物流倉庫         | 3,401            | 32,522               | 7,509         | 152           | 11,063           | 7           |
| 神戸地区                    |                    |              |                  |                      |               |               |                  |             |
| L-13営業所<br>(神戸市中央区)     | 物流事業               | 物流倉庫<br>港湾施設 |                  | (28,807)             | 4             | 1             | 5                | 3           |
| 神戸港国際流通センター<br>(神戸市中央区) | 物流事業               | 物流倉庫<br>港湾施設 |                  |                      | 14            | 6             | 21               | 2           |
| 摩耶埠頭倉庫<br>(神戸市灘区)       | 物流事業               | 物流倉庫         |                  | (5,618)              | 54            | 27            | 82               |             |
| 摩耶西倉庫<br>(神戸市灘区)        | 物流事業               | 物流倉庫         |                  | (4,410)              | 236           | 1             | 238              |             |
| 摩耶冷蔵倉庫<br>(神戸市灘区)       | 物流事業               | 物流倉庫         | 1,154            | 6,615                | 711           | 44            | 1,910            | 6           |
| 摩耶東物流センター<br>(神戸市灘区)    | 物流事業               | 配送<br>センター   |                  | <40,745><br>(40,745) | 1,882         | <8><br>8      | <1,890><br>1,890 |             |
| 摩耶センター<br>(神戸市灘区)       | 不動産事業              | 賃貸施設         | <205><br>205     | <3,380><br>3,380     | <24><br>24    |               | <229><br>229     |             |

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称    | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|-------|-----------------|------------------|
| 車両運搬具 | 52              | 177              |

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名    | 事業所名<br>(所在地)        | 報告<br>セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容          | 土地            |                              | 建物及び<br>構築物   | その他           | 合計            | 従業員数<br>(名) |
|--------|----------------------|--------------------|--------------------|---------------|------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
|        |                      |                    |                    | 帳簿価額<br>(百万円) | 面積(m <sup>2</sup> )          | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) | 帳簿価額<br>(百万円) |             |
| ㈱北海道日新 | 本社<br>(札幌市白石区)       | 物流事業               | 本社社屋<br>及び倉庫       |               |                              | 10            | 2             | 12            | 28          |
|        | 苗穂倉庫<br>(札幌市東区)      | 不動産事業              | 土地及び<br>倉庫         | <56><br>56    | (4,500)<br><10,970><br>6,470 | <1><br>1      |               | <57><br>57    |             |
|        | 苫小牧営業所<br>(北海道苫小牧市)  | 物流事業               | 事務所<br>及び車庫        |               |                              | 22            | 141           | 164           | 24          |
|        | 砂川営業所<br>(北海道砂川市)    | 物流事業               | 事務所<br>及び車庫        |               | (516)                        | 0             | 1             | 1             | 5           |
|        | 江別事業所<br>(北海道江別市)    | 物流事業               | 事務所<br>及び車庫        |               | (600)                        | 25            | 3             | 29            | 16          |
|        | 石狩営業所<br>(北海道石狩市)    | 物流事業               | 野積地                | 345           | 15,690                       | 2             | 4             | 351           | 2           |
| 日新梱包㈱  | 本社<br>(横浜市金沢区)       | 物流事業               | 本社工場他              | 13            | 3,305                        | 11            | 3             | 28            | 35          |
| 板橋運送㈱  | 戸田営業所<br>(埼玉県戸田市)    | 物流事業               | 事務所、<br>車庫、<br>車両他 | 172           | 4,307                        | 58            | 0             | 230           | 13          |
|        | 西台商業ビル<br>(東京都板橋区)   | 不動産事業              | 賃貸ビル               | <501><br>501  | <6,705><br>6,705             | <477><br>477  | <0><br>0      | <978><br>978  |             |
| 鶴丸運輸㈱  | 本社<br>(大阪府泉大津市)      | 物流事業               | 土地及び<br>車両         | 158           | 2,448                        | 5             | 12            | 175           | 26          |
| 鶴見倉庫㈱  | 大黒町倉庫<br>(横浜市鶴見区)    | 物流事業               | 土地及び<br>倉庫         | 34            | 17,064                       | 297           | 15            | 346           | 25          |
|        | 大黒物流センター<br>(横浜市鶴見区) | 物流事業               | 土地及び<br>倉庫         |               | (9,363)                      | 418           | 6             | 424           | 3           |
|        | 山下埠頭倉庫<br>(横浜市中区)    | 物流事業               | 土地及び<br>倉庫         |               | (1,649)                      | 29            |               | 29            | 2           |
| ㈱九州日新  | 本社<br>(福岡市東区)        | 物流事業               | 土地及び<br>倉庫         | 225           | 6,530                        | 94            | 15            | 335           | 47          |
|        | 営業第一部<br>(福岡市中央区)    | 物流事業               | 土地及び<br>倉庫         | 401           | 1,750                        | 46            | 16            | 465           | 18          |

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 会社名    | 名称    | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|--------|-------|-----------------|------------------|
| ㈱北海道日新 | 車両運搬具 | 20              | 6                |
| 板橋運送㈱  | 車両運搬具 | 75              | 39               |

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)                                  | 報告<br>セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容 | 土地            |                     | 建物及び<br>構築物<br>帳簿価額<br>(百万円) | その他<br>帳簿価額<br>(百万円) | 合計<br>帳簿価額<br>(百万円) | 従業員数<br>(名) |
|--|--|--------------------|-----------|---------------|---------------------|------------------------------|----------------------|---------------------|-------------|
|  |  |                    |           | 帳簿価額<br>(百万円) | 面積(m <sup>2</sup> ) |                              |                      |                     |             |
| NISSIN<br>INTERNATIONAL<br>TRANSPORT<br>U.S.A., INC. | コロンバス倉庫<br>(Marysville, Ohio,<br>U.S.A.)       | 物流事業               | 倉庫他       | 72            | 194,000             | 117                          | 11                   | 201                 | 49          |
|  | ロスアンゼルス倉庫<br>(Torrance, California,<br>U.S.A.) | 物流事業               | 倉庫他       |               | (8,000)             |                              | (88)                 | (88)                | 82          |
| NISSIN<br>TRANSPORT<br>(CANADA) INC.                 | アリソン倉庫<br>(Alliston, Ontario,<br>Canada)       | 物流事業               | 倉庫他       | 79            | 76,000              | 204                          | 39                   | 324                 | 44          |
| NISSIN(U.K.)<br>LTD.                                 | スインドン倉庫<br>(Swindon, U.K.)                     | 物流事業               | 倉庫他       | 245           | 21,084              | 130                          | 16                   | 392                 | 35          |
| NISSIN<br>TRANSPORT GmbH                             | 欧州物流センター倉庫<br>(Hamburg, Germany)               | 物流事業               | 倉庫他       |               | (30,470)            | 5<br>(5)                     | 36<br>(0)            | 41<br>(0)           | 83          |
|  | ノイス物流センター<br>(Neuss, Germany)                  | 物流事業               | 倉庫他       |               | (12,127)            | 12<br>(31)                   | 22<br>(11)           | 35<br>(43)          | 51          |
| SIAM NISTRANS<br>CO., LTD.                           | C D C 物流センター<br>(Chachoengsao, Thailand)       | 物流事業               | 倉庫他       | 41            | (13,492)            | 0                            | 17                   | 18                  | 23          |
| NISSIN<br>TRANSPORT<br>(S) PTE. LTD.                 | チュアス倉庫<br>(Singapore)                          | 物流事業               | 倉庫他       |               | (4,100)             | 18                           | 7                    | 26                  | 47          |
| NISTRANS(M)<br>SDN. BHD.                             | マラッカ・ロジスティクス<br>・センター<br>(Malacca, Malaysia)   | 物流事業               | 倉庫他       | 72            | 33,284              | 289                          | 4                    | 365                 | 13          |
| 日新運輸倉庫<br>(香港)有限公司                                   | 香港物流センター<br>(Tsuen Wan, N.T)                   | 物流事業               | 倉庫他       |               | (2,400)             |                              | 2                    | 2                   | 13          |
|  | アジア・ターミナルセン<br>ター<br>倉庫<br>(Kwai Chung, N.T)   | 物流事業               | 倉庫他       |               | (2,900)             |                              | 0                    | 0                   | 18          |

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 会社名   | 名称    | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|---|-------|-----------------|------------------|
| NISSIN INTERNATIONAL<br>TRANSPORT U.S.A., INC | 車両運搬具 | 13              | 26               |
|   | 倉庫他   | 240             | 423              |
| NISSIN (U.K.) LTD.                            | 車両運搬具 | 97              | 185              |
|   | 倉庫他   | 46              | 49               |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計    | 200,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年6月27日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可<br>金融商品取引業協会名       | 内容                      |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--|-------------------------|
| 普通株式 | 101,363,846                       | 101,363,846                 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部) | 単元株式数は、1,000株で<br>あります。 |
| 計    | 101,363,846                       | 101,363,846                 |  |                         |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成2年4月1日<br>~<br>平成3年3月31日(注) | 28                     | 101,363               | 14              | 6,097          | 14                    | 4,366                |

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |          |        |       |      |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計       |              |
|             |                      |        |          |        | 個人以外  | 個人   |        |         |              |
| 株主数(人)      |                      | 42     | 31       | 170    | 86    | 1    | 3,228  | 3,558   |              |
| 所有株式数(単元)   |                      | 52,695 | 675      | 18,653 | 4,197 | 1    | 24,676 | 100,897 | 466,846      |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 52.23  | 0.67     | 18.49  | 4.16  | 0.00 | 24.45  | 100.00  |              |

- (注) 1. 自己株式1,205,602株は、「個人その他」に1,205単元、「単元未満株式の状況」に602株含まれております。  
2. 上記「金融機関」には、従業員持株ESOP信託口所有の株式が1,938単元含まれております。  
3. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称             | 住所                 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 第一生命保険株式会社         | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 5,135     | 5.07                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行      | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号  | 4,972     | 4.91                   |
| 株式会社横浜銀行           | 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 4,890     | 4.83                   |
| 日本生命保険相互会社         | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号  | 4,594     | 4.53                   |
| 日新商事株式会社           | 東京都港区芝浦1丁目14番5号    | 4,099     | 4.04                   |
| 日本興亜損害保険株式会社       | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号  | 3,429     | 3.38                   |
| 東京海上日動火災保険株式会社     | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号  | 3,325     | 3.28                   |
| 株式会社三井住友銀行         | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号  | 3,248     | 3.21                   |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 2,980     | 2.94                   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  | 2,939     | 2.90                   |
| 計                  |                    | 39,615    | 39.08                  |

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                            |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,205,000 |          |    |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 518,000   |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 99,174,000            | 99,174   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 466,846               |          |    |
| 発行済株式総数        | 101,363,846                |          |    |
| 総株主の議決権        |                            | 99,174   |    |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式602株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,938,000株(議決権の数1,938個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数の<br>合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社日新   | 横浜市中区尾上町6-84            | 1,205,000            |                      | 1,205,000           | 1.19                               |
| (相互保有株式)<br>原田港湾株式会社 | 横浜市中区海岸通4-23            | 234,000              |                      | 234,000             | 0.23                               |
| 新栄運輸株式会社             | 横浜市鶴見区平安町<br>1-46-1     | 144,000              |                      | 144,000             | 0.14                               |
| 松菱運輸株式会社             | 大阪市西区西本町<br>2-1-30      | 70,000               |                      | 70,000              | 0.07                               |
| 丸新港運株式会社             | 大阪市港区港晴<br>2-13-35      | 44,000               |                      | 44,000              | 0.04                               |
| 日誠港運株式会社             | 千葉市美浜区新港88              | 20,000               |                      | 20,000              | 0.02                               |
| 日栄運輸株式会社             | 神戸市灘区摩耶埠頭<br>摩耶業務センタービル | 6,000                |                      | 6,000               | 0.01                               |
| 計                    |                         | 1,723,000            |                      | 1,723,000           | 1.70                               |

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,938,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

## ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生の拡充）をはかる目的を有するものをいいます。

当社が「日新社員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 信託契約の内容

|         |  |
|---------|--|
| 信託の種類   | 特定単独運用の金銭信託（他益信託）                                      |
| 信託の目的   | 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充 |
| 委託者     | 当社   |
| 受託者     | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 受益者     | 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者                                 |
| 信託管理人   | 当社と利害関係のない第三者  |
| 信託契約日   | 平成23年3月23日   |
| 信託の期間   | 平成23年3月23日～平成28年4月20日                                  |
| 議決権行使   | 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。     |
| 取得株式の種類 | 当社普通株式   |
| 取得株式の総額 | 5.1億円  |
| 株式の取得期間 | 平成23年3月24日～9月22日<br>(同年3月25日から31日、6月24日から30日を除く。)      |
| 株式の取得方法 | 取引所市場より取得  |

## 会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にESOP信託が所有する当社株式数は1,938,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,214  | 793       |
| 当期間における取得自己株式   | 500    | 100       |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |             | 当期間       |             |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |             |           |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |             |           |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |             |           |             |
| その他<br>(買増請求者へ売渡し)          | 1,080     | 215         |           |             |
| 保有自己株式数                     | 1,205,602 |             | 1,206,102 |             |

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 従業員持株ESOP信託口所有の株式1,938,000株につきましては、保有自己株式数に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日      | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株あたり配当額<br>(円) |
|------------|-----------------|-----------------|
| 平成23年11月7日 | 350             | 3.5             |
| 平成24年5月21日 | 350             | 3.5             |

配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金（平成23年11月決議分7百万円、平成24年5月決議分6百万円）を含めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第99期    | 第100期   | 第101期   | 第102期   | 第103期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 449     | 346     | 265     | 255     | 227     |
| 最低(円) | 230     | 187     | 176     | 161     | 177     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成24年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 194          | 185 | 190 | 224         | 225 | 227 |
| 最低(円) | 181          | 177 | 177 | 186         | 206 | 210 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名                       | 職名                      | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------------------------|-------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長<br>代表取締役<br>会長執行役員 | 最高経営責任者<br>(CEO)        | 筒井 博  | 昭和10年5月8日生   | 昭和37年12月 当社入社<br>昭和54年6月 当社取締役<br>昭和56年6月 当社常務取締役<br>昭和60年6月 当社代表取締役専務<br>平成3年6月 当社代表取締役副社長<br>平成5年6月 当社代表取締役社長<br>平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員<br>最高経営責任者(CEO)(現)   | (注)2 | 581           |
| 取締役社長<br>代表取締役<br>社長執行役員 | 業務執行責任者<br>(COO)        | 筒井 雅洋 | 昭和28年2月25日生  | 昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社<br>昭和61年7月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成13年4月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社専務取締役<br>平成17年6月 当社社長補佐<br>平成18年4月 当社関西支社長<br>平成19年6月 当社代表取締役副社長<br>平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員<br>業務執行責任者(COO)(現)      | (注)2 | 232           |
| 取締役専務<br>執行役員            | 社長補佐、<br>営業本部長、<br>国際統轄 | 荒賀 幹夫 | 昭和20年3月7日生   | 昭和43年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成18年4月 当社米州統轄、米国日新社長、カナダ<br>日新社長<br>平成19年6月 当社取締役常務執行役員<br>平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現)<br>平成21年6月 当社管理部門管掌<br>平成22年4月 当社社長補佐、営業本部長(現)<br>平成23年6月 当社国際統轄(現) | (注)2 | 25            |
| 取締役常務<br>執行役員            | 営業本部長補佐、<br>国内統轄        | 古屋 公明 | 昭和22年9月27日生  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現)<br>平成19年6月 当社国内事業部門管掌<br>平成23年4月 当社営業本部長補佐、国内担当<br>平成23年6月 当社営業本部長補佐、国内統轄(現)   | (注)2 | 13            |
| 取締役常務<br>執行役員            | 営業本部長補佐、<br>関西支社長       | 中村 正彦 | 昭和22年10月24日生 | 昭和45年11月 当社入社<br>平成18年4月 当社総合営業第二部長<br>平成19年4月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役執行役員<br>平成22年4月 当社総合営業第二部担当<br>平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現)<br>平成22年6月 当社関西支社長(現)<br>平成23年4月 当社営業本部長補佐(現)                                  | (注)2 | 19            |

| 役名            | 職名                                  | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------|-------------------------------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役常務<br>執行役員 | 管理本部長、<br>関係会社管理統轄                  | 坂口 法久  | 昭和32年6月8日生  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社経理部長<br>平成21年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社取締役執行役員<br>平成22年6月 当社総務・コンプライアンス部、人事担当、経理部長<br>平成23年4月 当社管理本部担当、IFRS推進室長<br>平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現)<br>平成23年6月 当社管理本部長、関係会社管理統轄、IFRS推進室長<br>平成24年6月 当社管理本部長、関係会社管理統轄(現) | (注)2 | 24            |
| 取締役常務<br>執行役員 | 営業本部長補佐、<br>国際担当、<br>国際営業第一部長       | 小牧 哲夫  | 昭和25年3月31日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社国際営業第一部長<br>平成19年4月 当社執行役員<br>平成21年4月 当社アジア統轄、兼タイ日新社長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員<br>平成22年4月 当社関西地域統轄補佐<br>平成22年6月 当社関西支社長補佐<br>平成23年6月 当社国際担当<br>平成24年4月 当社取締役常務執行役員(現)<br>平成24年4月 当社営業本部長補佐、国際担当、国際営業第一部長(現)    | (注)2 | 15            |
| 取締役<br>執行役員   | 営業本部長補佐、<br>国際担当                    | 櫻井 秀人  | 昭和28年4月6日生  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成17年5月 当社総合営業第一部長<br>平成19年4月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役執行役員(現)<br>平成22年4月 当社総合営業第一部担当<br>平成23年4月 当社営業本部長補佐、国際担当(現)   | (注)2 | 14            |
| 取締役<br>執行役員   | 営業本部長補佐、<br>国内担当                    | 赤尾 吉生  | 昭和25年6月3日生  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社経営企画部長<br>平成20年6月 当社執行役員<br>平成21年6月 当社取締役執行役員(現)<br>平成21年6月 当社関係会社管理部、不動産開発室担当<br>平成22年4月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店担当<br>平成23年4月 当社国内担当(現)<br>平成24年4月 当社営業本部長補佐(現)  | (注)2 | 22            |
| 取締役<br>執行役員   | 総合システム部、<br>CRE企画室担<br>当、<br>経営企画部長 | 渡邊 淳一郎 | 昭和31年5月30日生 | 昭和56年4月 ㈱三和銀行入行<br>平成18年5月 同行アセットファイナンス部長<br>平成21年4月 当社経営企画部長<br>平成21年11月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員<br>平成22年6月 当社総合システム部担当、経営企画部長<br>平成24年4月 当社総合システム部、CRE企画室担当、経営企画部長(現)<br>平成24年6月 当社取締役執行役員(現)                                       | (注)2 | 11            |

| 役名        | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|-----------|----|-------|--------------|---|------|-----------|
| 監査役<br>常勤 |    | 石川 敏夫 | 昭和25年1月26日生  | 昭和47年4月 ㈱横浜銀行入行<br>平成11年4月 同行総務部長<br>平成13年5月 当社入社<br>平成15年4月 当社総務部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社取締役執行役員<br>平成19年6月 当社管理部門管掌専務補佐、内部統制推進室長<br>平成20年4月 当社監査部、内部統制推進室担当<br>平成21年6月 当社常勤監査役(現) | (注)3 | 18        |
| 監査役       |    | 津田 武  | 昭和10年10月16日生 | 昭和33年4月 ㈱三井銀行入行<br>昭和62年6月 カシオ計算機㈱入社<br>昭和63年6月 同社取締役<br>平成8年7月 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ顧問<br>平成9年6月 当社監査役(現)  | (注)4 | 30        |
| 監査役       |    | 武田 攻  | 昭和16年5月9日生   | 昭和39年4月 横浜市役所入庁<br>平成11年4月 同市港湾局理事・総務部長<br>平成13年4月 (財)横浜港埠頭公社常務理事<br>平成15年6月 横浜港ターミナル運営協会理事長<br>平成19年6月 当社監査役(現)  | (注)4 | 10        |
| 計         |    |       |              |   |      | 1,015     |

- (注) 1. 監査役 津田 武及び同 武田 攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

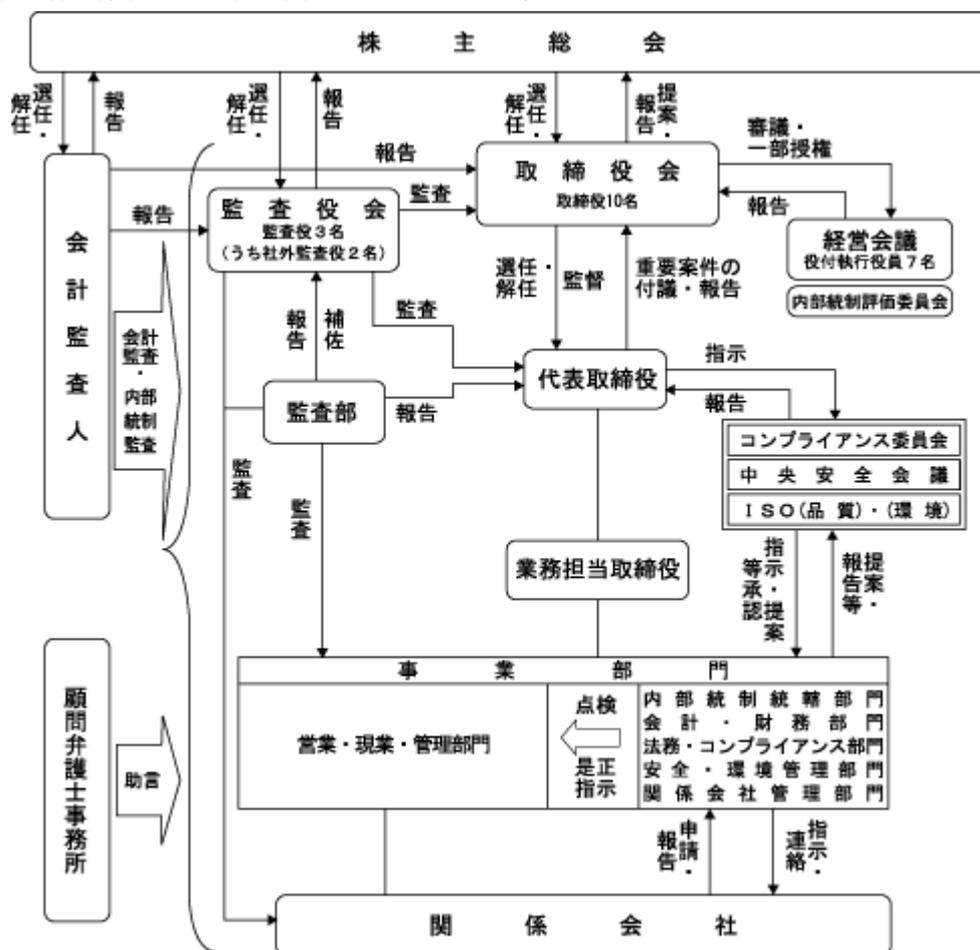
当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としたコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として取締役会、監査役会、経営会議を設置するほかコンプライアンス活動を組織的に実践するためのコンプライアンス委員会、日新グループの内部統制評価を統括する組織として内部統制評価委員会を設置しております。

また、社外監査役を含む監査役会の充実や、取締役会において社外監査役2名を含む3名の監査役が出席し、社外監査役は客観的な視点から積極的に意見を述べ、それら意見を反映させた取締役会を運営することにより、経営の健全性を確保することができると考えているため、現状の体制を採用しております。

なお、当社は社外監査役津田武及び武田攻の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

企業統治の体制を表す模式図は次のとおりです。



## イ 取締役会

取締役会は、取締役10名で構成されており、毎月1回定例的に開催しております。なお、取締役の任期を1年とし、経営上の意思決定の迅速化と取締役の経営責任の明確化を図っております。

平成23年度につきましては、取締役会を18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

## ロ 監査役会

監査役会は、監査役3名のうち2名を社外監査役として構成しております。監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。また、監査部は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。

平成23年度につきましては、監査役会を6回開催しております。

## ハ 経営会議

経営会議は、会長以下代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。

## ニ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、定期的を開催しております。

## ホ 内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付執行役員で構成し、平成23年度は6回開催し、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会は内部統制の不備が発見された場合は、これらの是正措置、及び、内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会ならびに監査役会に報告する体制をとっております。

当社は、役職員の適正な職務執行及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、公正な企業活動を推進するために、その基本方針や具体的推進策を定めた企業行動憲章及びコンプライアンス関連諸規則を順守するとともに、研修や社内掲示などを通じて、コンプライアンスに関する啓発・教育を行う。

また、社長を委員長としたコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し不正行為等の早期発見と是正に努め、コンプライアンス経営をより一層強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要事項については、稟議規程及び取締役会規程等の関連規程に基づき稟議書、議事録等を作成し、文書取扱規程により適正な保存及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスに係るリスク、信用・法務リスク、オペレーショナル・リスクや環境及び品質に係るリスクの管理については、規程及びマニュアルにより管理する。

自然災害等の緊急事態に対しては、安全確保と顧客貨物の保全、及び会社財産の損害を最小限に抑え事業活動を早期に復旧させることを目的として、危機管理規程に基づき対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を向上させるため、稟議書等により所定の承認を行うほか、重要事項については経営会議で審議したうえで取締役会に諮る。

本社及び企業グループの目標値を定めた予算制度により月次業績管理を行う。

当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社及び関連会社に対しては、担当部署により指導・伝達を行うなど連繋を図るとともに、関係会社管理規程に定められた一定の事項については、当社との事前協議または当社への報告を義務づけるとともに、子会社監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査部門として監査部を置き、当部の所属員は監査役会の職務の補助を兼務する。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査部所属の使用人の任命、異動等の取扱については監査役会と事前に協議のうえ決定する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため監査部は監査役と緊密な関係を保ち、内部監査についての情報を監査役に報告する。また、ヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査役会に報告する。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は他の部門から独立した監査部（9名）が会計監査及び業務監査を実施しており、監査計画及び監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会及び代表取締役様に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

社外監査役津田武及び武田攻の両氏と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役武田攻氏が理事長を務めていた横浜港ターミナル運営協会と当社との間には、取引及びその他特記すべき関係はありません。

社外監査役2名は、取引所の定める独立性の要件を満たしており、東京証券取引所及び大阪証券取引所へ独立役員として届け出ております。また、社外監査役は、取締役会における経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場で社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの評価を行い、議決権こそ有しないものの、取締役会において積極的に意見を述べております。当社では、こうした社外監査役の意見を尊重、反映させた取締役会の運営により、経営の健全性が確保されると考えているため、現状では、社外取締役は選任していません。

#### 社外役員の独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 231             | 203             |               | 19 | 8     | 10                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 17              | 16              |               | 0  |       | 1                     |
| 社外役員               | 11              | 10              |               | 0  |       | 2                     |

- (注) 1. 役員の報酬等の額には、使用人兼務役員に対する使用人分給与は除いております。  
2. 連結報酬等が総額1億円を超える役員はおりません。  
3. 平成19年6月27日開催の第98期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役1名に対し8百万円を支払っております。

##### ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定いたします。

賞与については、業績等を勘案した上で定時株主総会へ上程し、取締役及び監査役のそれぞれの支給総額についてご承認いただいた上で、取締役については取締役会に、監査役については、監査役の協議によりそれぞれ決定いたします。

なお、退職慰労金については、平成19年6月をもって、制度を廃止しました。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

|              |          |
|--------------|----------|
| 銘柄数          | 127銘柄    |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 8,944百万円 |

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                     | 株式数<br>(株)   | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的 |
|------------------------|--------------|-------------------|------|
| 株式会社横浜銀行               | 3,939,740.00 | 1,556             | 関係強化 |
| 本田技研工業株式会社             | 466,000.00   | 1,456             | 事業拡大 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 2,580,410.00 | 990               | 関係強化 |
| 日新商事株式会社               | 820,000.00   | 609               | 事業拡大 |
| 三菱商事株式会社               | 183,338.00   | 423               | 事業拡大 |
| 丸紅株式会社                 | 390,705.00   | 234               | 事業拡大 |
| シャープ株式会社               | 231,440.00   | 190               | 事業拡大 |
| 株式会社池田泉州ホールディングス       | 1,500,000.00 | 169               | 関係強化 |
| NKSJホールディングス株式会社       | 307,125.00   | 166               | 関係強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ    | 63,100.00    | 163               | 関係強化 |
| NSユナイテッド海運株式会社         | 800,000.00   | 141               | 事業拡大 |
| JXホールディングス株式会社         | 247,436.98   | 138               | 事業拡大 |
| 株式会社オーハシテクニカ           | 213,871.41   | 130               | 事業拡大 |
| 第一生命保険株式会社             | 1,000.00     | 125               | 関係強化 |
| オリンパス株式会社              | 49,000.00    | 113               | 事業拡大 |
| ITホールディングス株式会社         | 124,000.00   | 107               | 事業拡大 |
| 三井化学株式会社               | 321,483.00   | 94                | 事業拡大 |
| 日本製粉株式会社               | 213,896.36   | 81                | 事業拡大 |
| 中国外運華東有限公司             | 3,561,000.00 | 71                | 事業拡大 |
| 三井物産株式会社               | 47,797.00    | 71                | 事業拡大 |
| 日本郵船株式会社               | 206,250.00   | 67                | 事業拡大 |
| コスモ石油株式会社 (注) 1        | 232,000.00   | 60                | 事業拡大 |
| 株式会社荏原製作所 (注) 1        | 130,410.00   | 57                | 事業拡大 |
| 東京海上ホールディングス株式会社 (注) 1 | 25,200.00    | 56                | 関係強化 |
| ダイニック株式会社 (注) 1        | 355,000.00   | 53                | 事業拡大 |
| 岩崎通信機株式会社 (注) 1        | 555,750.00   | 53                | 事業拡大 |

みなし保有株式

| 銘柄         | 株式数<br>(株)   | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的    |
|------------|--------------|-------------------|---------|
| 本田技研工業株式会社 | 460,000.00   | 1,437             | 議決権行使権限 |
| 三菱商事株式会社   | 430,000.00   | 992               | 議決権行使権限 |
| 株式会社横浜銀行   | 1,080,000.00 | 426               | 議決権行使権限 |
| シャープ株式会社   | 230,000.00   | 189               | 議決権行使権限 |

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                     | 株式数<br>(株)   | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的 |
|------------------------|--------------|-------------------|------|
| 株式会社横浜銀行               | 3,939,740.00 | 1,631             | 関係強化 |
| 本田技研工業株式会社             | 466,000.00   | 1,465             | 事業拡大 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  | 2,580,410.00 | 1,063             | 関係強化 |
| 日新商事株式会社               | 820,000.00   | 659               | 事業拡大 |
| 三菱商事株式会社               | 183,338.00   | 352               | 事業拡大 |
| 丸紅株式会社                 | 390,705.00   | 233               | 事業拡大 |
| 株式会社池田泉州ホールディングス       | 1,500,000.00 | 172               | 関係強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ    | 63,100.00    | 171               | 関係強化 |
| 株式会社ヤクルト本社             | 51,047.57    | 145               | 事業拡大 |
| NKSJホールディングス株式会社       | 76,781.00    | 142               | 関係強化 |
| シャープ株式会社               | 231,440.00   | 139               | 事業拡大 |
| JXホールディングス株式会社         | 264,711.40   | 135               | 事業拡大 |
| 株式会社オーハシテクニカ           | 224,710.65   | 135               | 事業拡大 |
| ITホールディングス株式会社         | 124,000.00   | 120               | 事業拡大 |
| 第一生命保険株式会社             | 1,000.00     | 114               | 関係強化 |
| NSユニテッド海運株式会社          | 800,000.00   | 107               | 事業拡大 |
| 日本製粉株式会社               | 215,646.91   | 81                | 事業拡大 |
| 三井化学株式会社               | 321,483.00   | 80                | 事業拡大 |
| 三井物産株式会社               | 47,797.00    | 64                | 事業拡大 |
| ダイニック株式会社 (注) 1        | 355,000.00   | 59                | 事業拡大 |
| 東京海上ホールディングス株式会社 (注) 1 | 25,200.00    | 57                | 関係強化 |
| 中国外運華東有限公司 (注) 1       | 3,561,000.00 | 54                | 事業拡大 |
| 日本郵船株式会社 (注) 1         | 206,250.00   | 53                | 事業拡大 |
| コスモ石油株式会社 (注) 1        | 232,000.00   | 53                | 事業拡大 |
| 東亜建設工業株式会社 (注) 1       | 300,000.00   | 48                | 事業拡大 |

みなし保有株式

| 銘柄                    | 株式数<br>(株)   | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的    |
|-----------------------|--------------|-------------------|---------|
| 本田技研工業株式会社            | 460,000.00   | 1,446             | 議決権行使権限 |
| 三菱商事株式会社              | 430,000.00   | 825               | 議決権行使権限 |
| 株式会社横浜銀行              | 1,080,000.00 | 447               | 議決権行使権限 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 731,720.00   | 301               | 議決権行使権限 |
| シャープ株式会社              | 230,000.00   | 138               | 議決権行使権限 |

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名      | 所属する監査法人名    |
|----------------------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 晶 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 中村宏之 | 有限責任 あずさ監査法人 |

|            |       |     |
|------------|-------|-----|
| 監査業務に係る補助者 | 公認会計士 | 5名  |
|            | その他   | 14名 |

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

### ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分   | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 48                    | 1                    | 52                    | 1                    |
| 連結子会社 |                       | 5                    |                       | 5                    |
| 計     | 48                    | 6                    | 52                    | 6                    |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他 5 社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で14百万円支払っております。

当連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他 5 社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で12百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務として、IFRS（国際財務報告基準）への対応に関する助言業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務として、IFRS（国際財務報告基準）への対応に関する助言業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2 10,106                | 2 9,801                 |
| 受取手形及び売掛金     | 25,303                  | 4 25,985                |
| 有価証券          | 87                      | 87                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 56                      | 68                      |
| 繰延税金資産        | 850                     | 864                     |
| その他           | 3,233                   | 3,190                   |
| 貸倒引当金         | 256                     | 373                     |
| 流動資産合計        | 39,382                  | 39,625                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 2 52,081                | 2 51,986                |
| 減価償却累計額       | 30,782                  | 32,042                  |
| 建物及び構築物（純額）   | 21,299                  | 19,943                  |
| 機械装置及び運搬具     | 2 10,227                | 2 10,867                |
| 減価償却累計額       | 8,609                   | 8,732                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,618                   | 2,134                   |
| 土地            | 2 16,934                | 2 16,497                |
| その他           | 2 3,662                 | 2 3,260                 |
| 減価償却累計額       | 2,773                   | 2,405                   |
| その他（純額）       | 888                     | 854                     |
| 有形固定資産合計      | 40,740                  | 39,430                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 267                     | 196                     |
| その他           | 3,741                   | 3,506                   |
| 無形固定資産合計      | 4,008                   | 3,702                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 12,143                | 1 12,216                |
| 長期貸付金         | 473                     | 603                     |
| 繰延税金資産        | 492                     | 447                     |
| その他           | 4,325                   | 4,438                   |
| 貸倒引当金         | 462                     | 173                     |
| 投資損失引当金       | 147                     | 179                     |
| 投資その他の資産合計    | 16,825                  | 17,353                  |
| 固定資産合計        | 61,575                  | 60,486                  |
| 資産合計          | 100,957                 | 100,111                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 12,366                  | 4 12,819                |
| 短期借入金         | 2 11,374                | 2 12,076                |
| 1年内償還予定の社債    | 200                     | 600                     |
| リース債務         | 183                     | 181                     |
| 未払法人税等        | 928                     | 1,122                   |
| 賞与引当金         | 1,620                   | 1,654                   |
| 役員賞与引当金       | 20                      | 20                      |
| 災害損失引当金       | 189                     | -                       |
| 独禁法関連引当金      | 222                     | 202                     |
| その他           | 5,298                   | 4,705                   |
| 流動負債合計        | 32,404                  | 33,383                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 2,400                   | 1,800                   |
| 長期借入金         | 2 22,726                | 2 20,808                |
| リース債務         | 216                     | 673                     |
| 長期未払金         | 243                     | 235                     |
| 繰延税金負債        | 2,146                   | 2,005                   |
| 退職給付引当金       | 1,236                   | 1,254                   |
| 役員退職慰労引当金     | 117                     | 129                     |
| その他           | 1,800                   | 1,712                   |
| 固定負債合計        | 30,887                  | 28,620                  |
| 負債合計          | 63,291                  | 62,003                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 6,097                   | 6,097                   |
| 資本剰余金         | 4,380                   | 4,370                   |
| 利益剰余金         | 27,217                  | 28,326                  |
| 自己株式          | 316                     | 709                     |
| 株主資本合計        | 37,378                  | 38,084                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2,093                   | 2,174                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 0                       | -                       |
| 為替換算調整勘定      | 2,474                   | 2,948                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 380                     | 774                     |
| 少数株主持分        | 667                     | 798                     |
| 純資産合計         | 37,665                  | 38,108                  |
| 負債純資産合計       | 100,957                 | 100,111                 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 175,478                                     | 179,059                                     |
| 売上原価         | 149,336                                     | 152,764                                     |
| 売上総利益        | 26,142                                      | 26,295                                      |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 24  | 35  |
| 貸倒引当金繰入額     | 99  | 175   |
| 給料及び手当       | 12,008                                      | 12,193                                      |
| 賞与引当金繰入額     | 984   | 942   |
| 退職給付費用       | 344   | 574   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33  | 35  |
| 役員退職慰労金      | 11  | 0   |
| 役員賞与引当金繰入額   | 20  | 20  |
| 福利厚生費        | 1,470                                       | 1,668                                       |
| 旅費及び交通費      | 496   | 522   |
| 事務所費         | 3,012                                       | 2,885                                       |
| 修繕費          | 489   | 568   |
| 交際費          | 284   | 300   |
| 事業所税         | 21  | 21  |
| 租税公課         | 317   | 279   |
| 事業税          | 82  | 108   |
| 雑費           | 1,354                                       | 1,262                                       |
| 減価償却費        | 874   | 833   |
| のれん償却額       | 84  | 73  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 22,013                                      | 22,503                                      |
| 営業利益         | 4,128                                       | 3,791                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 32  | 40  |
| 受取配当金        | 244   | 233   |
| 持分法による投資利益   | 278   | 316   |
| 為替差益         | 35  | 78  |
| その他          | 432   | 358   |
| 営業外収益合計      | 1,023                                       | 1,027                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 603   | 529   |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 3   |
| その他          | 190   | 166   |
| 営業外費用合計      | 794   | 699   |
| 経常利益         | 4,357                                       | 4,119                                       |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>特別利益</b>         |   |   |
| 移転補償金               | -   | 317   |
| 固定資産売却益             | 1 59  | 1 32  |
| 特別利益合計              | 59  | 349   |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 減損損失                | 3 13  | 3 458                                       |
| 固定資産除却損             | 2 41  | 2 48  |
| 投資損失引当金繰入額          | 147   | 31  |
| 投資有価証券売却損           | 41  | 13  |
| 投資有価証券評価損           | 438   | -   |
| 独禁法関連引当金繰入額         | 222   | -   |
| 災害損失引当金繰入額          | 189   | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 136   | -   |
| 特別損失合計              | 1,229                                       | 553   |
| 税金等調整前当期純利益         | 3,186                                       | 3,916                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,269                                       | 1,745                                       |
| 法人税等調整額             | 130   | 122   |
| 法人税等合計              | 1,139                                       | 1,868                                       |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 2,047                                       | 2,048                                       |
| 少数株主利益              | 62  | 97  |
| 当期純利益               | 1,984                                       | 1,951                                       |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 2,047                                       | 2,048                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 423   | 81  |
| 繰延ヘッジ損益          | 12  | 0   |
| 為替換算調整勘定         | 698   | 500   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 49  | 3   |
| その他の包括利益合計       | 1,159                                       | 423   |
| 包括利益             | 888   | 1,625                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 831   | 1,557                                       |
| 少数株主に係る包括利益      | 56  | 67  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>    |   |   |
| <b>資本金</b>     |   |   |
| 当期首残高          | 6,097                                       | 6,097                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 当期変動額合計        | -   | -   |
| 当期末残高          | 6,097                                       | 6,097                                       |
| <b>資本剰余金</b>   |   |   |
| 当期首残高          | 4,380                                       | 4,380                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の処分        | 0   | 9   |
| 当期変動額合計        | 0   | 9   |
| 当期末残高          | 4,380                                       | 4,370                                       |
| <b>利益剰余金</b>   |   |   |
| 当期首残高          | 25,933                                      | 27,217                                      |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 701   | 693   |
| 当期純利益          | 1,984                                       | 1,951                                       |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | -   | 148   |
| 当期変動額合計        | 1,283                                       | 1,109                                       |
| 当期末残高          | 27,217                                      | 28,326                                      |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 当期首残高          | 313   | 316   |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の取得        | 3   | 509   |
| 自己株式の処分        | 0   | 115   |
| 当期変動額合計        | 2   | 393   |
| 当期末残高          | 316   | 709   |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 当期首残高          | 36,097                                      | 37,378                                      |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 701   | 693   |
| 当期純利益          | 1,984                                       | 1,951                                       |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | -   | 148   |
| 自己株式の取得        | 3   | 509   |
| 自己株式の処分        | 0   | 105   |
| 当期変動額合計        | 1,280                                       | 706   |
| 当期末残高          | 37,378                                      | 38,084                                      |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 2,517                                       | 2,093                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 423   | 80  |
| 当期変動額合計              | 423   | 80  |
| 当期末残高                | 2,093                                       | 2,174                                       |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |   |   |
| 当期首残高                | 11  | 0   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 12  | 0   |
| 当期変動額合計              | 12  | 0   |
| 当期末残高                | 0   | -   |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 1,732                                       | 2,474                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 742   | 473   |
| 当期変動額合計              | 742   | 473   |
| 当期末残高                | 2,474                                       | 2,948                                       |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 772   | 380   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 1,153                                       | 393   |
| 当期変動額合計              | 1,153                                       | 393   |
| 当期末残高                | 380   | 774   |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 618   | 667   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 49  | 130   |
| 当期変動額合計              | 49  | 130   |
| 当期末残高                | 667   | 798   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 37,488                                      | 37,665                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 701   | 693   |
| 当期純利益                | 1,984                                       | 1,951                                       |
| 連結子会社の増加に伴う減少高       | -   | 148   |
| 自己株式の取得              | 3   | 509   |
| 自己株式の処分              | 0   | 105   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 1,103                                       | 263   |
| 当期変動額合計              | 177   | 442   |
| 当期末残高                | 37,665                                      | 38,108                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 3,186                                       | 3,916                                       |
| 減価償却費                   | 3,223                                       | 3,084                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 136   | -   |
| 移転補償金                   | -   | 317   |
| 減損損失                    | 13  | 458   |
| のれん償却額                  | 84  | 73  |
| 固定資産売却損益（は益）            | 59  | 32  |
| 固定資産除却損                 | 41  | 48  |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 41  | 13  |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | 438   | -   |
| 持分法による投資損益（は益）          | 278   | 316   |
| 災害損失引当金の増減額（は減少）        | 189   | 189   |
| 独禁法関連引当金の増減額（は減少）       | 222   | 20  |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 64  | 157   |
| 投資損失引当金の増減額（は減少）        | 147   | 31  |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）      | 2   | 12  |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少）        | 20  | -   |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 244   | 28  |
| 受取利息及び受取配当金             | 276   | 273   |
| 支払利息                    | 603   | 529   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 1,987                                       | 963   |
| その他の流動資産の増減額（は増加）       | 1,184                                       | 280   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 675   | 599   |
| その他の流動負債の増減額（は減少）       | 308   | 698   |
| その他                     | 155   | 28  |
| 小計                      | 4,778                                       | 6,136                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 389   | 364   |
| 利息の支払額                  | 585   | 521   |
| 移転補償金の受取額               | -   | 317   |
| 法人税等の支払額                | 785   | 1,475                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 3,797                                       | 4,820                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 12,638                                      | 1,040                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 86  | 42  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 143   | 293   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 335   | 150   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 29  |
| 関係会社株式の取得による支出          | 110   | 146   |
| 貸付けによる支出                | 214   | 229   |
| 貸付金の回収による収入             | 149   | 55  |
| その他                     | 213   | 485   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 12,994                                      | 2,216                                       |

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）            | 2,670                                       | 676   |
| 長期借入れによる収入                  | 13,491                                      | 2,761                                       |
| 長期借入金の返済による支出               | 3,936                                       | 4,627                                       |
| 社債の発行による収入                  | 973   | -   |
| 社債の償還による支出                  | 200   | 200   |
| 配当金の支払額                     | 699   | 693   |
| 自己株式の取得による支出                | -   | 509   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出        | 699   | 243   |
| その他                         | 9   | 112   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>6,248</b>                                | <b>2,723</b>                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 303   | 242   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>  | <b>3,251</b>                                | <b>362</b>                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 11,991                                      | 8,740                                       |
| <b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>-</b>                                    | <b>64</b>                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | 8,740                                       | 8,442                                       |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. 他2社

重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(除外)

天津日新国際物流有限公司、東新産業(株)

天津日新国際物流有限公司については、当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。東新産業(株)については、当社の連結子会社である日新産業(株)による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第一 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社の名称

日新興産(株)

(新規増加)

日誠港運(株)

持分法適用関連会社であった日誠港運(株)は、当連結会計年度より実質的に支配していると認められるようになりましたが、重要性が乏しいため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日新 - 中外運国際貨運有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外連結子会社21社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

なお、前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

また、一部の連結子会社においては、簡便法を適用しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

#### 独禁法関連引当金

米国独禁法違反に係る罰金支払いの将来的なリスクに備えるため、当連結会計年度末において将来発生しうる支払い見込額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

#### ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

#### その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理に関する事項)

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更)

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価(仕入航空運賃)から控除する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の連結損益計算書は売上高及び売上原価がそれぞれ17,138百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。前連結会計年度の連結貸借対照表は売掛金及び買掛金がそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。また、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の期首における純資産額に対する累積的影響及び前連結会計年度に係る1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式・出資金) | 2,899百万円                | 3,008百万円                |

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金    | 10百万円                   | 10百万円                   |
| 建物及び構築物   | 12,057 "                | 11,003 "                |
| 機械装置及び運搬具 | 212 "                   | 161 "                   |
| 土地        | 7,804 "                 | 7,078 "                 |
| その他       | 41 "                    | 22 "                    |
| 計         | 20,126百万円               | 18,275百万円               |

担保権によって担保されている債務

|       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,526百万円                | 1,354百万円                |
| 長期借入金 | 13,001 "                | 12,122 "                |

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

|   | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日)                                     |          |
|---|-------------------------|---|----------|
| 夢洲コンテナターミナル(株)  | 1,233百万円                | 夢洲コンテナターミナル(株)  | 1,365百万円 |
| 横浜はしけ運送事業協同組合   | 993 "                   | 横浜はしけ運送事業協同組合   | 874 "    |
| NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.<br>(6,502千EUR)             | 764 "                   | (株)ワールド流通センター   | 572 "    |
| (株)ワールド流通センター   | 678 "                   | (株)神戸港国際流通センター  | 495 "    |
| (株)神戸港国際流通センター  | 578 "                   | NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD<br>(1,130千GBP)               | 148 "    |
| NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD<br>(1,130千GBP)               | 150 "                   | NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC.<br>(1,000千USD)            | 82 "     |
| 青海流通センター(株)   | 143 "                   | NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND)<br>CO.,LTD.<br>(30,000千THB) | 80 "     |
| NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC.<br>(1,000千USD)            | 83 "                    | 青海流通センター(株)   | 64 "     |
| NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND)<br>CO.,LTD.<br>(30,000千THB) | 82 "                    | エプソン日新トラベルソリューションズ(株)                                       | 17 "     |
| NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD.<br>(480千USD)               | 39 "                    | NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD.<br>(166千USD)               | 13 "     |
| 日榮企業(株)   | 35 "                    |   |          |
| エプソン日新トラベルソリューションズ(株)                                       | 12 "                    |   |          |
| 計   | 4,796百万円                | 計   | 3,714百万円 |

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 百万円                     | 46 百万円                  |
| 支払手形 | "                       | 8 "                     |

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地        | 53百万円                                    | 機械装置及び運搬具 32百万円                          |
| 機械装置及び運搬具 | 5 "                                      |  |
| その他       | 0 "                                      |  |
| 計         | 59百万円                                    | 32百万円                                    |

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
| 撤去費用    | 15百万円                                    | 建物及び構築物 13百万円                            |
| 建物及び構築物 | 9 "                                      | 撤去費用 11 "                                |
| その他     | 16 "                                     | その他 23 "                                 |
| 計       | 41百万円                                    | 48百万円                                    |

### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 用途   | 場所      | 種類         | 減損損失（百万円） |
|------|---------|------------|-----------|
| 遊休資産 | 神奈川県横浜市 | 機械装置及び運搬具他 | 10        |
| 遊休資産 | 千葉県茂原市  | 建物及び構築物他   | 2         |
| 計    |         |            | 13        |

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（13百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 用途    | 場所      | 種類      | 減損損失（百万円） |
|-------|---------|---------|-----------|
| 遊休資産  | 北海道石狩市  | 土地      | 238       |
| 賃貸資産  | 神奈川県川崎市 | 土地      | 200       |
| 事業用資産 | 東京都千代田区 | 建物及び構築物 | 14        |
| 事業用資産 | 神奈川県横浜市 | 建物及び構築物 | 5         |
| 合計    |         |         | 458       |

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

将来の使用が見込まれなくなった遊休資産、土地の市場価格が下落した賃貸資産及び事業所の移転の決定に伴い将来の利用見込みが無くなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（458百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、遊休資産及び賃貸資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価しております。また、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |        |
|--------------|--------|
| 当期発生額        | 151百万円 |
| 組替調整額        | 13 "   |
| 税効果調整前       | 137百万円 |
| 税効果額         | 218 "  |
| その他有価証券評価差額金 | 81百万円  |

繰延ヘッジ損益

|         |      |
|---------|------|
| 当期発生額   | 1百万円 |
| 税効果調整前  | 1百万円 |
| 税効果額    | 0 "  |
| 繰延ヘッジ損益 | 0百万円 |

為替換算調整勘定

|       |        |
|-------|--------|
| 当期発生額 | 500百万円 |
|-------|--------|

持分法適用会社に対する持分相当額

|       |      |
|-------|------|
| 当期発生額 | 3百万円 |
|-------|------|

|            |        |
|------------|--------|
| その他の包括利益合計 | 423百万円 |
|------------|--------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 101,363   |    |    | 101,363  |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,402     | 14 | 0  | 1,416    |

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式8千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 8千株  
単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年5月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 350             | 3.5             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日  |
| 平成22年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 350             | 3.5             | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 350             | 3.5             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 101,363   |    |    | 101,363  |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,416     | 2,474 | 541 | 3,349    |

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式1,938千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 | 2,470千株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加       | 4千株     |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 従業員持株ESOP信託口の売却による減少 | 540千株 |
| 単元未満株式の買増し請求による減少    | 1千株   |

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 350             | 3.5             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |
| 平成23年11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 342             | 3.5             | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金(平成23年5月決議分0百万円、平成23年11月決議分7百万円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 343             | 3.5             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金6百万円を含めておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
| 現金及び預金勘定         | 10,106 百万円                    | 9,801 百万円                     |
| 有価証券勘定           | 87 "                          | 87 "                          |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 1,454 "                       | 1,447 "                       |
| 現金及び現金同等物        | 8,740 百万円                     | 8,442 百万円                     |

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |            |         |
|-----------|-------------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物   | 69                      | 46         | 22      |
| 機械装置及び運搬具 | 1,465                   | 1,086      | 378     |
| その他       | 423                     | 353        | 70      |
| 合計        | 1,958                   | 1,487      | 471     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

|           | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|-------------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物   | 69                      | 53         | 15      |
| 機械装置及び運搬具 | 1,177                   | 1,003      | 173     |
| その他       | 283                     | 254        | 28      |
| 合計        | 1,530                   | 1,312      | 218     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 231                     | 120                     |
| 1年超 | 239                     | 97                      |
| 合計  | 471                     | 218                     |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 318                                    | 221                                    |
| 減価償却費相当額 | 318                                    | 221                                    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 495                     | 451                     |
| 1年超 | 469                     | 1,143                   |
| 合計  | 965                     | 1,594                   |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額  |
|------------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金       | 10,106         | 10,106 |     |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 25,303         | 25,303 |     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                |        |     |
| 満期保有目的の債券        | 10             | 10     |     |
| 其他有価証券           | 8,337          | 8,337  |     |
| 資産計              | 43,758         | 43,758 |     |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 12,366         | 12,366 |     |
| (2) 短期借入金        | 11,374         | 11,382 | 8   |
| (3) 長期借入金        | 22,726         | 22,296 | 429 |
| 負債計              | 46,467         | 46,046 | 420 |
| デリバティブ取引( )      | 1              | 1      |     |

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額  |
|--------------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金         | 9,801          | 9,801  |     |
| (2) 受取手形及び売掛金( 1 ) | 25,985         | 25,985 |     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券   |                |        |     |
| 満期保有目的の債券          | 10             | 10     |     |
| 其他有価証券             | 8,287          | 8,287  |     |
| 資産計                | 44,085         | 44,085 |     |
| (1) 支払手形及び買掛金( 1 ) | 12,819         | 12,819 |     |
| (2) 短期借入金          | 12,076         | 12,091 | 14  |
| (3) 長期借入金          | 20,808         | 20,695 | 113 |
| 負債計                | 45,705         | 45,606 | 98  |
| デリバティブ取引( 2 )      |                |        |     |

( 1 ) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の金融商品の時価等に関する事項となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が1,837百万円少なく計上されております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金に含まれる1年内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金と同様の評価を行い、現在価値を算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額(\*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

|                    | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------------------|------------|------------|
| 非上場株式              | 919        | 940        |
| 出資金                | 63         | 58         |
| 非連結子会社及び関連会社株式・出資金 | 2,899      | 3,008      |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|                               | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                        | 10,106 |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金                     | 25,303 |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券(社債) |        |             | 10           |      |
| 合計                            | 35,410 |             | 10           |      |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

|                               | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                        | 9,801  |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金( )                  | 25,985 |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券(社債) |        |             | 10           |      |
| 合計                            | 35,787 |             | 10           |      |

( ) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の金融商品の時価等に関する事項となっております。  
これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の受取手形及び売掛金が1,837百万円少なく計上されております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 長期借入金 |      | 4,420       | 3,478       | 3,876       | 5,651       | 5,298 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 長期借入金 |      | 3,715       | 4,113       | 5,891       | 2,359       | 4,730 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分                             | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|--------------------------------|-------------------------|-------------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの<br>社債 | 10                      | 10          |    |

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分                               | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差額    |
|----------------------------------|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 6,992                   | 3,271 | 3,721 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 1,257                   | 1,505 | 248   |
| その他                              | 87                      | 87    |       |
| 小計                               | 1,345                   | 1,593 | 248   |
| 合計                               | 8,337                   | 4,864 | 3,473 |

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損438百万円を計上しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分                             | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|--------------------------------|-------------------------|-------------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの<br>社債 | 10                      | 10          |    |

2. その他有価証券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分                               | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差額    |
|----------------------------------|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 7,005                   | 3,286 | 3,719 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 1,194                   | 1,573 | 378   |
| その他                              | 87                      | 87    |       |
| 小計                               | 1,281                   | 1,660 | 378   |
| 合計                               | 8,287                   | 4,947 | 3,340 |

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 25       |              | 13           |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価    |
|------------|--------------|---------|-----|-----------|-------|
| 原則的処理方法    | 為替予約取引<br>買建 | 買掛金     |     |           |       |
|            | 米ドル          |         | 18  |           | 0     |
|            | ユーロ          |         | 131 |           | 12    |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>買建 | 買掛金     |     |           |       |
|            | 米ドル          |         | 1   |           | (注) 2 |
| 合計         |              |         | 151 |           | 11    |

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額等  | 契約額等のうち1年超 | 時価    |
|-------------|---------------------------|---------|-------|------------|-------|
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 短期借入金   | 900   |            | 10    |
|             |                           |         |       |            |       |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 5,710 | 3,875      | (注) 2 |
| 合計          |                           |         | 6,610 | 3,875      | 10    |

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|------------|--------------|---------|-----|-----------|-----|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引       | 買掛金     |     |           |     |
|            | 買建           |         | 5   |           | (注) |
|            | 米ドル<br>ユーロ   |         | 0   |           | (注) |
| 合計         |              |         | 5   |           |     |

(注) ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額等  | 契約額等のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|-------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 5,175 | 4,440      | (注) |
| 合計          |                           |         | 5,175 | 4,440      |     |

(注) 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価については、「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）「負債」（3）長期借入金をご参照ください。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                | (単位：百万円)                |                         |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
| 年金資産の額         | 259,136                 | 244,221                 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 322,991                 | 308,622                 |
| 差引額            | 63,854                  | 64,401                  |

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 2. 退職給付債務に関する事項

|              | (単位：百万円)                |                         |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
| 退職給付債務       | 8,967                   | 8,821                   |
| 年金資産         | 7,078                   | 7,523                   |
| 未積立退職給付債務    | 1,888                   | 1,298                   |
| 未認識数理計算上の差異  | 1,937                   | 1,561                   |
| 未認識過去勤務債務    | 13                      | 0                       |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 61                      | 263                     |
| 前払年金費用       | 1,298                   | 1,518                   |
| 退職給付引当金      | 1,236                   | 1,254                   |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 勤務費用           | 501  | 572  |
| 利息費用           | 197  | 188  |
| 期待運用収益         | 136  | 137  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 158  | 316  |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 0  | 0  |
| その他            | 99   |  |
| 退職給付費用         | 620  | 939  |

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) |
|--|--|
| 主として 2.0%                                    | 主として 2.0%                                    |

#### (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) |
|--|--|
| 主として 4.4%                                    | 主として 3.3%                                    |

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として 12年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)     |                         |                         |
| 賞与引当金        | 620 百万円                 | 620 百万円                 |
| 貸倒引当金        | 208 "                   | 138 "                   |
| 長期前払費用       | 250 "                   | 226 "                   |
| 退職給付引当金      | 473 "                   | 360 "                   |
| 長期未払金        | 96 "                    | 85 "                    |
| 繰越欠損金        | 287 "                   | 253 "                   |
| その他          | 1,126 "                 | 1,215 "                 |
| 繰延税金資産小計     | 3,064 "                 | 2,900 "                 |
| 評価性引当額       | 838 "                   | 929 "                   |
| 繰延税金資産合計     | 2,226 "                 | 1,971 "                 |
| (繰延税金負債)     |                         |                         |
| 買換資産積立金      | 871 "                   | 725 "                   |
| 土地圧縮積立金      | 178 "                   | 155 "                   |
| その他有価証券評価差額金 | 1,478 "                 | 1,293 "                 |
| その他          | 513 "                   | 523 "                   |
| 繰延税金負債合計     | 3,042 "                 | 2,698 "                 |
| 繰延税金負債の純額    | 815 "                   | 727 "                   |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 850 百万円                 | 864 百万円                 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 492 "                   | 447 "                   |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 2,146 "                 | 2,005 "                 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                   | 40.7%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.6%                    | 5.3%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.4%                    | 4.4%                    |
| のれん償却額               | 1.1%                    | 0.8%                    |
| 連結子会社の当連結会計年度損失額     | 7.4%                    | 3.6%                    |
| 住民税均等割               | 1.6%                    | 1.2%                    |
| 外国税額控除等              | 0.9%                    | 0.2%                    |
| 連結子会社欠損等の税効果未認識額     | 14.3%                   | 6.1%                    |
| 減損損失                 |                         | 4.6%                    |
| その他                  | 0.9%                    | 1.8%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.7%                   | 47.7%                   |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

#### （賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,089百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は2百万円（特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,072百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は200百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 8,537                                    | 8,207                                    |
|            | 期中増減額 | 330                                      | 393                                      |
|            | 期末残高  | 8,207                                    | 7,813                                    |
| 期末時価       |       | 22,364                                   | 22,698                                   |

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
  2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸等不動産の取得410百万円であり、主な減少額は減価償却費323百万円、賃貸契約終了に伴う減少427百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得16百万円であり、主な減少額は減価償却費209百万円、減損損失200百万円であります。
  3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント |        |       |         | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|---------|--------------|------------------------|
|                        | 物流事業    | 旅行事業   | 不動産事業 | 計       |              |                        |
| 売上高                    |         |        |       |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 127,091 | 47,345 | 1,042 | 175,478 |              | 175,478                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 13      | 123    | 254   | 392     | 392          |                        |
| 計                      | 127,104 | 47,468 | 1,296 | 175,870 | 392          | 175,478                |
| セグメント利益                | 3,414   | 56     | 654   | 4,124   | 3            | 4,128                  |
| セグメント資産                | 95,245  | 6,172  | 1,423 | 102,841 | 1,883        | 100,957                |
| その他の項目                 |         |        |       |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 3,167   | 44     | 15    | 3,226   | 3            | 3,223                  |
| のれんの償却額                | 84      |        |       | 84      |              | 84                     |
| 持分法適用会社への投資額           | 1,448   |        |       | 1,448   |              | 1,448                  |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 15,985  | 43     | 410   | 16,438  |              | 16,438                 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,883 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費 34 百万円が含まれており、調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額 68 百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント |        |       |         | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|---------|--------------|------------------------|
|                        | 物流事業    | 旅行事業   | 不動産事業 | 計       |              |                        |
| 売上高                    |         |        |       |         |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 128,106 | 49,929 | 1,022 | 179,059 |              | 179,059                |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 9       | 151    | 357   | 517     | 517          |                        |
| 計                      | 128,116 | 50,081 | 1,379 | 179,577 | 517          | 179,059                |
| セグメント利益                | 2,901   | 192    | 687   | 3,782   | 9            | 3,791                  |
| セグメント資産                | 93,398  | 7,079  | 1,457 | 101,936 | 1,825        | 100,111                |
| その他の項目                 |         |        |       |         |              |                        |
| 減価償却費                  | 3,035   | 37     | 14    | 3,087   | 2            | 3,084                  |
| のれんの償却額                | 73      |        |       | 73      |              | 73                     |
| 持分法適用会社への投資額           | 1,665   |        |       | 1,665   |              | 1,665                  |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 2,036   | 45     | 0     | 2,081   |              | 2,081                  |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,825 百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費 38 百万円が含まれており、調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額 59 百万円が含まれております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。
- これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の物流事業に係る売上高が 17,138 百万円少なく計上されておりますが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。また、前連結会計年度の物流事業に係るセグメント資産が 1,837 百万円少なく計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本      | 北米    | 欧州    | アジア    | 合計      |
|---------|-------|-------|--------|---------|
| 150,368 | 7,820 | 6,727 | 10,562 | 175,478 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 北米  | 欧州  | アジア | 合計     |
|--------|-----|-----|-----|--------|
| 38,565 | 684 | 687 | 803 | 40,740 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本      | 北米    | 欧州    | アジア    | 合計      |
|---------|-------|-------|--------|---------|
| 154,228 | 7,535 | 6,335 | 10,958 | 179,059 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 北米  | 欧州  | アジア | 合計     |
|--------|-----|-----|-----|--------|
| 37,465 | 573 | 638 | 752 | 39,430 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント |      |       |    | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|------|-------|----|-------|----|
|      | 物流事業    | 旅行事業 | 不動産事業 | 計  |       |    |
| 減損損失 | 13      |      |       | 13 |       | 13 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント |      |       |     | 全社・消去 | 合計  |
|------|---------|------|-------|-----|-------|-----|
|      | 物流事業    | 旅行事業 | 不動産事業 | 計   |       |     |
| 減損損失 | 444     | 14   |       | 458 |       | 458 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント |      |       |     | 全社・消去 | 合計  |
|-------|---------|------|-------|-----|-------|-----|
|       | 物流事業    | 旅行事業 | 不動産事業 | 計   |       |     |
| 当期償却額 | 84      |      |       | 84  |       | 84  |
| 当期末残高 | 267     |      |       | 267 |       | 267 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント |      |       |     | 全社・消去 | 合計  |
|-------|---------|------|-------|-----|-------|-----|
|       | 物流事業    | 旅行事業 | 不動産事業 | 計   |       |     |
| 当期償却額 | 73      |      |       | 73  |       | 73  |
| 当期末残高 | 196     |      |       | 196 |       | 196 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額    | 370円17銭                                     | 380円66銭                                     |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円85銭                                      | 19円88銭                                      |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円)        | 1,984                                       | 1,951                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,984                                       | 1,951                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 99,958                                      | 98,148                                      |

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前連結会計年度<br>(平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年 3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 37,665                   | 38,108                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              | 667                      | 798                      |
| (うち少数株主持分)                          | (667)                    | (798)                    |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 36,997                   | 37,310                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 99,947                   | 98,014                   |

「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄        | 発行年月日      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限       |
|-----|-----------|------------|----------------|----------------|-----------|-------|------------|
| 株日新 | 第10回無担保社債 | 平成20年9月24日 | 500            | 500            | 年1.42     | 無担保社債 | 平成25年9月24日 |
|     | 第11回無担保社債 | 平成21年3月17日 | 300            | 200<br>(100)   | 年1.15     | 無担保社債 | 平成26年3月17日 |
|     | 第12回無担保社債 | 平成22年2月26日 | 400            | 400<br>(400)   | 年0.85     | 無担保社債 | 平成25年2月26日 |
|     | 第13回無担保社債 | 平成22年3月19日 | 400            | 300<br>(100)   | 年1.05     | 無担保社債 | 平成27年3月19日 |
|     | 第14回無担保社債 | 平成22年9月30日 | 1,000          | 1,000          | 年0.69     | 無担保社債 | 平成27年9月30日 |
| 合計  |           |            | 2,600          | 2,400<br>(600) |           |       |            |

- (注) 1. 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 600           | 700              | 100              | 1,000            |                  |

【借入金等明細表】

| 区分                         | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限       |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 短期借入金                      | 6,742          | 7,412          | 0.764       |            |
| 1年以内に返済する長期借入金             | 4,631          | 4,663          | 1.551       |            |
| 1年以内に返済するリース債務             | 183            | 181            |             |            |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済するものを除く。) | 22,726         | 20,808         | 1.349       | 平成24～平成33年 |
| リース債務<br>(1年以内に返済するものを除く。) | 216            | 673            |             | 平成24～平成33年 |
| 合計                         | 34,500         | 33,740         |             |            |

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,715            | 4,113            | 5,891            | 2,359            |
| リース債務 | 162              | 125              | 103              | 77               |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                       | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期   | 当連結会計年度 |
|------------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高 (百万円)                    | 42,931 | 89,512 | 136,020 | 179,059 |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 915    | 1,862  | 3,119   | 3,916   |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円)           | 591    | 1,027  | 1,736   | 1,951   |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)    | 5.97   | 10.44  | 17.68   | 19.88   |

| (会計期間)                | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり<br>四半期純利益金額 (円) | 5.97  | 4.47  | 7.24  | 2.20  |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,345                 | 2,682                 |
| 受取手形          | 411                   | 470                   |
| 売掛金           | 16,391                | 17,671                |
| 有価証券          | 87                    | 87                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 13                    | 11                    |
| 前払費用          | 595                   | 683                   |
| 短期貸付金         | 38                    | -                     |
| 関係会社短期貸付金     | 453                   | 420                   |
| 未収入金          | 78                    | 63                    |
| 関税運賃等立替金      | 1,967                 | 1,181                 |
| 繰延税金資産        | 515                   | 525                   |
| その他           | 651                   | 274                   |
| 貸倒引当金         | 65                    | 174                   |
| 流動資産合計        | 24,484                | 23,898                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 38,007                | 38,245                |
| 減価償却累計額       | 20,460                | 21,665                |
| 建物（純額）        | 17,546                | 16,580                |
| 構築物           | 5,180                 | 4,989                 |
| 減価償却累計額       | 4,071                 | 4,014                 |
| 構築物（純額）       | 1,109                 | 975                   |
| 機械及び装置        | 4,443                 | 4,959                 |
| 減価償却累計額       | 3,605                 | 3,829                 |
| 機械及び装置（純額）    | 838                   | 1,129                 |
| 車両運搬具         | 1,951                 | 1,995                 |
| 減価償却累計額       | 1,799                 | 1,803                 |
| 車両運搬具（純額）     | 151                   | 191                   |
| 工具、器具及び備品     | 996                   | 1,014                 |
| 減価償却累計額       | 789                   | 823                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 207                   | 191                   |
| 土地            | 12,214                | 12,234                |
| 建設仮勘定         | 275                   | 301                   |
| 有形固定資産合計      | 32,343                | 31,604                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 2,524                 | 2,505                 |
| ソフトウェア        | 993                   | 781                   |
| 電話加入権         | 57                    | 57                    |
| その他           | 7                     | 1                     |
| 無形固定資産合計      | 3,582                 | 3,345                 |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 8,984                 | 8,954                 |
| 関係会社株式          | 8,362                 | 8,716                 |
| 出資金             | 9                     | 9                     |
| 関係会社出資金         | 1,718                 | 1,707                 |
| 長期貸付金           | 355                   | 469                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 0                     | 0                     |
| 関係会社長期貸付金       | 1,734                 | 2,003                 |
| 破産更生債権等         | 351                   | 121                   |
| 長期前払費用          | 129                   | 132                   |
| 前払年金費用          | 1,298                 | 1,518                 |
| 敷金              | 592                   | 662                   |
| 差入保証金           | 814                   | 782                   |
| その他             | 247                   | 222                   |
| 貸倒引当金           | 522                   | 265                   |
| 投資損失引当金         | 853                   | 885                   |
| 投資その他の資産合計      | 23,223                | 24,150                |
| 固定資産合計          | 59,149                | 59,101                |
| 資産合計            | 83,634                | 82,999                |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 9,202               | 2 9,438               |
| 短期借入金           | 2 5,257               | 2 6,900               |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1 4,473               | 1 4,567               |
| 1年内償還予定の社債      | 200                   | 600                   |
| リース債務           | 30                    | 80                    |
| 未払金             | 241                   | 133                   |
| 未払費用            | 2 485                 | 2 427                 |
| 未払法人税等          | 533                   | 497                   |
| 未払消費税等          | 7                     | 0                     |
| 代理店勘定           | 2 524                 | 2 432                 |
| 預り金             | 10                    | 5                     |
| 関税運賃等預り金        | 2 1,184               | 2 1,205               |
| 賞与引当金           | 868                   | 906                   |
| 役員賞与引当金         | 20                    | 20                    |
| 災害損失引当金         | 159                   | -                     |
| 独禁法関連引当金        | 222                   | 202                   |
| 従業員預り金          | 16                    | 17                    |
| その他             | 610                   | -                     |
| 流動負債合計          | 24,049                | 25,435                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 2,400                 | 1,800                 |
| 長期借入金           | 1 22,346              | 1 20,479              |
| リース債務           | 94                    | 456                   |
| 長期未払金           | 236                   | 227                   |
| 繰延税金負債          | 1,331                 | 1,188                 |
| 資産除去債務          | 135                   | 136                   |
| 長期預り金           | 1,120                 | 1,024                 |
| 固定負債合計          | 27,664                | 25,312                |
| 負債合計            | 51,713                | 50,748                |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 6,097                 | 6,097                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 4,366                 | 4,366                 |
| その他資本剰余金     | 21                    | 11                    |
| 資本剰余金合計      | 4,387                 | 4,378                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 1,524                 | 1,524                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 買換資産積立金      | 1,269                 | 1,285                 |
| 土地圧縮積立金      | 259                   | 281                   |
| 別途積立金        | 15,000                | 16,000                |
| 繰越利益剰余金      | 1,640                 | 1,246                 |
| 利益剰余金合計      | 19,694                | 20,338                |
| 自己株式         | 270                   | 663                   |
| 株主資本合計       | 29,909                | 30,149                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 2,010                 | 2,101                 |
| 繰延ヘッジ損益      | 0                     | -                     |
| 評価・換算差額等合計   | 2,010                 | 2,101                 |
| 純資産合計        | 31,920                | 32,251                |
| 負債純資産合計      | 83,634                | 82,999                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 物流事業売上高      | 99,728                                    | 100,194                                   |
| 不動産事業売上高     | 428                                       | 462                                       |
| 売上高合計        | 100,157                                   | 100,657                                   |
| 売上原価         |   |   |
| 物流事業売上原価     | 87,485                                    | 87,811                                    |
| 不動産事業売上原価    | 134                                       | 138                                       |
| 売上原価合計       | 87,619 <sub>1</sub>                       | 87,950 <sub>1</sub>                       |
| 売上総利益        | 12,538                                    | 12,707                                    |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 8   | 14  |
| 貸倒引当金繰入額     | 41  | 157                                       |
| 役員報酬         | 214                                       | 229                                       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 20  | 20  |
| 給料及び手当       | 5,468                                     | 5,405                                     |
| 賞与引当金繰入額     | 592                                       | 626                                       |
| 退職給付費用       | 402                                       | 415                                       |
| 福利厚生費        | 685                                       | 800                                       |
| 旅費及び交通費      | 371                                       | 422                                       |
| 水道光熱費        | 50  | 44  |
| 賃借料          | 659                                       | 593                                       |
| 事務所費         | 297                                       | 388                                       |
| 修繕費          | 205                                       | 263                                       |
| 交際費          | 136                                       | 158                                       |
| 寄付金          | 0   | 0   |
| 保険料          | 93  | 96  |
| 事業所税         | 19  | 20  |
| 事業税          | 71  | 70  |
| 租税公課         | 43  | 44  |
| 雑費           | 487                                       | 498                                       |
| 減価償却費        | 517                                       | 519                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,388 <sub>1</sub>                       | 10,789 <sub>1</sub>                       |
| 営業利益         | 2,150                                     | 1,918                                     |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 1 59                                      | 1 48                                      |
| 有価証券利息              | 0   | 0   |
| 受取配当金               | 1 626                                     | 1 508                                     |
| 受取賃貸料               | 1 40                                      | 1 45                                      |
| 為替差益                | 79  | 130                                       |
| その他                 | 1 150                                     | 1 200                                     |
| 営業外収益合計             | 957                                       | 934                                       |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 506                                       | 455                                       |
| 社債利息                | 23  | 24  |
| その他                 | 83  | 49  |
| 営業外費用合計             | 613                                       | 529                                       |
| 経常利益                | 2,494                                     | 2,322                                     |
| 特別利益                |   |   |
| 固定資産売却益             | 2 3                                       | 2 5                                       |
| 貸倒引当金戻入額            | 141                                       | -   |
| 特別利益合計              | 145                                       | 5   |
| 特別損失                |   |   |
| 投資損失引当金繰入額          | 190                                       | 31  |
| 固定資産除却損             | 3 25                                      | 3 18                                      |
| 投資有価証券売却損           | -   | 13  |
| 投資有価証券評価損           | 434                                       | -   |
| 独禁法関連引当金繰入額         | 222                                       | -   |
| 災害損失引当金繰入額          | 159                                       | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 109                                       | -   |
| 関係会社出資金売却損          | 41  | -   |
| 減損損失                | 4 2                                       | 4 -                                       |
| 特別損失合計              | 1,186                                     | 64  |
| 税引前当期純利益            | 1,453                                     | 2,263                                     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 642                                       | 860                                       |
| 法人税等調整額             | 89  | 65  |
| 法人税等合計              | 731                                       | 926                                       |
| 当期純利益               | 721                                       | 1,336                                     |

【売上原価明細書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |       |      |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|-------|------|
|              |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) |       |      |
| 1 下払作業費      |          |   | 79,126     | 90.4                                      | 79,418     | 90.5  |      |
| 2 労務費        |          |   | 5,261      | 6.0                                       | 5,309      | 6.0   |      |
| (うち賞与引当金繰入額) |          |   | (276)      |   | (279)      |       |      |
| (うち退職給付費用)   |          |   | (245)      |   | (272)      |       |      |
| 3 経費         |          |   |            |   |            |       |      |
| 減価償却費        |          | 1,752                                     |            |   | 1,742      |       |      |
| 賃借料          |          | 310                                       |            |   | 333        |       |      |
| 租税公課         |          | 391                                       |            |   | 375        |       |      |
| その他          |          | 641                                       | 3,096      | 3.5                                       | 631        | 3,083 | 3.5  |
| 物流事業売上原価     |          |   | 87,485     | 100.0                                     | 87,811     | 100.0 |      |
| 1 下払作業費      |          |   | 66         | 49.4                                      | 67         | 48.8  |      |
| 2 労務費        |          |   | 3          | 2.8                                       | 2          | 1.5   |      |
| 3 経費         |          |   |            |   |            |       |      |
| 減価償却費        |          | 6   |            |   | 5          |       |      |
| 賃借料          |          | 0   |            |   | 0          |       |      |
| 租税公課         |          | 56  |            |   | 62         |       |      |
| その他          |          | 0   | 64         | 47.8                                      | 0          | 69    | 49.7 |
| 不動産事業売上原価    |          |   | 134        | 100.0                                     | 138        | 100.0 |      |

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より「輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法」を変更しており、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の売上原価明細書となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前事業年度の物流事業原価に係る下払作業費が17,086百万円少なく計上されております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 株主資本       |   |   |
| 資本金        |   |   |
| 当期首残高      | 6,097                                     | 6,097                                     |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 6,097                                     | 6,097                                     |
| 資本剰余金      |   |   |
| 資本準備金      |   |   |
| 当期首残高      | 4,366                                     | 4,366                                     |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 4,366                                     | 4,366                                     |
| その他資本剰余金   |   |   |
| 当期首残高      | 21  | 21  |
| 当期変動額      |   |   |
| 自己株式の処分    | 0   | 9   |
| 当期変動額合計    | 0   | 9   |
| 当期末残高      | 21  | 11  |
| 資本剰余金合計    |   |   |
| 当期首残高      | 4,387                                     | 4,387                                     |
| 当期変動額      |   |   |
| 自己株式の処分    | 0   | 9   |
| 当期変動額合計    | 0   | 9   |
| 当期末残高      | 4,387                                     | 4,378                                     |
| 利益剰余金      |   |   |
| 利益準備金      |   |   |
| 当期首残高      | 1,524                                     | 1,524                                     |
| 当期変動額      |   |   |
| 当期変動額合計    | -   | -   |
| 当期末残高      | 1,524                                     | 1,524                                     |
| その他利益剰余金   |   |   |
| 買換資産積立金    |   |   |
| 当期首残高      | 1,347                                     | 1,269                                     |
| 当期変動額      |   |   |
| 買換資産積立金の積立 | -   | 93  |
| 買換資産積立金の取崩 | 77  | 77  |
| 当期変動額合計    | 77  | 15  |
| 当期末残高      | 1,269                                     | 1,285                                     |
| 土地圧縮積立金    |   |   |
| 当期首残高      | 259                                       | 259                                       |
| 当期変動額      |   |   |
| 土地圧縮積立金の積立 | -   | 22  |
| 当期変動額合計    | -   | 22  |
| 当期末残高      | 259                                       | 281                                       |

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>別途積立金</b>   |   |   |
| 当期首残高          | 14,000                                    | 15,000                                    |
| 当期変動額          |   |   |
| 別途積立金の積立       | 1,000                                     | 1,000                                     |
| 当期変動額合計        | 1,000                                     | 1,000                                     |
| 当期末残高          | 15,000                                    | 16,000                                    |
| <b>繰越利益剰余金</b> |   |   |
| 当期首残高          | 2,542                                     | 1,640                                     |
| 当期変動額          |   |   |
| 買換資産積立金の積立     | -   | 93  |
| 買換資産積立金の取崩     | 77  | 77  |
| 土地圧縮積立金の積立     | -   | 22  |
| 別途積立金の積立       | 1,000                                     | 1,000                                     |
| 剰余金の配当         | 701                                       | 693                                       |
| 当期純利益          | 721                                       | 1,336                                     |
| 当期変動額合計        | 901                                       | 394                                       |
| 当期末残高          | 1,640                                     | 1,246                                     |
| <b>利益剰余金合計</b> |   |   |
| 当期首残高          | 19,673                                    | 19,694                                    |
| 当期変動額          |   |   |
| 買換資産積立金の積立     | -   | -   |
| 買換資産積立金の取崩     | -   | -   |
| 土地圧縮積立金の積立     | -   | -   |
| 別途積立金の積立       | -   | -   |
| 剰余金の配当         | 701                                       | 693                                       |
| 当期純利益          | 721                                       | 1,336                                     |
| 当期変動額合計        | 20  | 643                                       |
| 当期末残高          | 19,694                                    | 20,338                                    |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 当期首残高          | 267                                       | 270                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の取得        | 3   | 509                                       |
| 自己株式の処分        | 0   | 115                                       |
| 当期変動額合計        | 2   | 393                                       |
| 当期末残高          | 270                                       | 663                                       |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 当期首残高          | 29,891                                    | 29,909                                    |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 701                                       | 693                                       |
| 当期純利益          | 721                                       | 1,336                                     |
| 自己株式の取得        | 3   | 509                                       |
| 自己株式の処分        | 0   | 105                                       |
| 当期変動額合計        | 17  | 240                                       |
| 当期末残高          | 29,909                                    | 30,149                                    |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 2,453                                     | 2,010                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 443                                       | 91  |
| 当期変動額合計             | 443                                       | 91  |
| 当期末残高               | 2,010                                     | 2,101                                     |
| 繰延ヘッジ損益             |   |   |
| 当期首残高               | 11  | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12  | 0   |
| 当期変動額合計             | 12  | 0   |
| 当期末残高               | 0   | -   |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 当期首残高               | 2,442                                     | 2,010                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 431                                       | 90  |
| 当期変動額合計             | 431                                       | 90  |
| 当期末残高               | 2,010                                     | 2,101                                     |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 32,333                                    | 31,920                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 701                                       | 693                                       |
| 当期純利益               | 721                                       | 1,336                                     |
| 自己株式の取得             | 3   | 509                                       |
| 自己株式の処分             | 0   | 105                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 431                                       | 90  |
| 当期変動額合計             | 413                                       | 330                                       |
| 当期末残高               | 31,920                                    | 32,251                                    |

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して  
おります。）

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。

### (6) 独禁法関連引当金

米国独禁法違反に係る罰金支払いの将来的なリスクに備えるため、当事業年度末において将来発生しうる支払い見込額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（先物為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（消費税等の会計処理に関する事項）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法変更）

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社受取手数料等については、従来、売上高として計上しておりましたが、当事業年度より売上原価（仕入航空運賃）から控除する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前事業年度の損益計算書は売上高及び売上原価がそれぞれ17,086百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。前事業年度の貸借対照表は売掛金及び買掛金がそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。また、前事業年度の株主資本等変動計算書の期首における純資産額に対する累積的影響及び前事業年度に係る1株当たり情報に与える影響はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

|        | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 11,193 百万円            | 10,743 百万円            |
| 構築物    | 173 "                 | 142 "                 |
| 機械及び装置 | 210 "                 | 160 "                 |
| 土地     | 6,326 "               | 6,347 "               |
| 計      | 17,904 百万円            | 17,394 百万円            |

担保権によって担保されている債務

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 966 百万円               | 838 百万円               |
| 長期借入金         | 12,748 "              | 11,915 "              |

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金   | 868 百万円               | 1,617 百万円             |
| その他債権 | 1,023 "               | 386 "                 |
| 買掛金   | 2,603 "               | 2,900 "               |
| その他債務 | 1,563 "               | 3,362 "               |

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

|   | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日)                           |           |
|---|-----------------------|---|-----------|
| 夢洲コンテナターミナル(株)                                  | 1,233 百万円             | 夢洲コンテナターミナル(株)                                  | 1,365 百万円 |
| NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.<br>(6,502千EUR) | 764 "                 | NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.<br>(6,502千EUR) | 713 "     |
| 日新航空サービス(株)                                     | 700 "                 | 日新航空サービス(株)                                     | 700 "     |
| (株)ワールド流通センター                                   | 678 "                 | (株)ワールド流通センター                                   | 572 "     |
| (株)神戸港国際流通センター                                  | 578 "                 | (株)神戸港国際流通センター                                  | 495 "     |
| NISSIN(U.K.)LTD.<br>(3,535千GBP)                 | 473 "                 | NISSIN TRANSPORT GmbH<br>(3,343千EUR)            | 367 "     |
| NISSIN TRANSPORT GmbH<br>(3,594千EUR)            | 422 "                 | NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.<br>(1,700千SGD)      | 111 "     |
| 青海流通センター(株)                                     | 143 "                 | NISTRANS(M)SDN.BHD.<br>(3,218千MYR)              | 86 "      |
| NISTRANS(M)SDN.BHD.<br>(4,408千MYR)              | 121 "                 | NISSIN(U.K.)LTD.<br>(500千GBP)                   | 65 "      |
| NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.<br>(1,392千SGD)      | 91 "                  | 青海流通センター(株)                                     | 64 "      |
| SIAM NISTRANS CO.,LTD.<br>(28,750千THB)          | 79 "                  | SIAM NISTRANS CO.,LTD.<br>(23,750千THB)          | 63 "      |
| NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD.<br>(33,642千INR)   | 63 "                  | NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD.<br>(13,571千INR)   | 21 "      |
| NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD.<br>(480千USD)   | 39 "                  | NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD.<br>(166千USD)   | 13 "      |
| 日榮企業(株)   | 35 "                  | (株)九州日新   | 0 "       |
| (株)九州日新   | 1 "                   |   |           |
| 計   | 5,428 百万円             | 計   | 4,641 百万円 |

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 百万円                   | 23百万円                 |

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上原価       | 23,127百万円                              | 23,534百万円                              |
| 販売費及び一般管理費 | 920 "                                  | 954 "                                  |
| 受取利息       | 46 "                                   | 35 "                                   |
| 受取配当金      | 425 "                                  | 288 "                                  |
| 受取賃貸料      | 23 "                                   | 23 "                                   |
| 営業外収益その他   | 36 "                                   | 57 "                                   |

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 3百万円                                   | 車両運搬具 5百万円                             |

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 撤去費用 | 15百万円                                  | 撤去費用 11百万円                             |
| 建物   | 4 "                                    | ソフトウェア 2 "                             |
| 構築物  | 2 "                                    | 工具、器具及び備品 2 "                          |
| その他  | 2 "                                    | その他 2 "                                |
| 計    | 25百万円                                  | 18百万円                                  |

4 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 用途   | 場所     | 種類        | 減損損失（百万円） |
|------|--------|-----------|-----------|
| 遊休資産 | 千葉県茂原市 | 建物        | 2         |
| 遊休資産 | 千葉県茂原市 | 構築物       | 0         |
| 遊休資産 | 千葉県茂原市 | 工具、器具及び備品 | 0         |
| 合計   |        |           | 2         |

当社は事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 1,196   | 14 | 0  | 1,210  |

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式8千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 | 8千株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加       | 6千株 |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 単元未満株式の買増し請求による減少 | 0千株 |
|-------------------|-----|

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加    | 減少  | 当事業年度末 |
|----------|---------|-------|-----|--------|
| 普通株式(千株) | 1,210   | 2,474 | 541 | 3,143  |

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式1,938千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 | 2,470千株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加       | 4千株     |

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 従業員持株ESOP信託口の売却による減少 | 540千株 |
| 単元未満株式の買増し請求による減少    | 1千株   |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) |            |         |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物        | 53                    | 33         | 19      |
| 機械及び装置    | 488                   | 272        | 216     |
| 工具、器具及び備品 | 320                   | 274        | 46      |
| 合計        | 862                   | 580        | 281     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

|           | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額               | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物        | 53                    | 39         | 14      |
| 機械及び装置    | 488                   | 362        | 126     |
| 工具、器具及び備品 | 176                   | 162        | 14      |
| 合計        | 718                   | 563        | 154     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 104                   | 71                    |
| 1年超 | 177                   | 82                    |
| 合計  | 281                   | 154                   |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

|          | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料   | 130                                  | 94                                   |
| 減価償却費相当額 | 130                                  | 94                                   |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、物流事業における構内電話交換機（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載しているため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 4                     | 2                     |
| 1年超 | 2                     | 0                     |
| 合計  | 7                     | 2                     |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分     | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式  | 8,205      | 8,551      |
| 関連会社株式 | 156        | 164        |
| 合計     | 8,362      | 8,716      |

上記については、市場価額がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)     |                       |                       |
| 賞与引当金        | 353 百万円               | 344 百万円               |
| 貸倒引当金        | 230 "                 | 152 "                 |
| 長期前払費用       | 250 "                 | 226 "                 |
| 退職給付引当金      | 231 "                 | 158 "                 |
| 投資損失引当金      | 347 "                 | 325 "                 |
| 関係会社株式       | 835 "                 | 730 "                 |
| 資産除去債務       | 45 "                  | 40 "                  |
| その他有価証券評価差額金 | 98 "                  | 131 "                 |
| その他          | 319 "                 | 274 "                 |
| 繰延税金資産小計     | 2,711 "               | 2,385 "               |
| 評価性引当額       | 997 "                 | 872 "                 |
| 繰延税金資産合計     | 1,714 "               | 1,513 "               |
| (繰延税金負債)     |                       |                       |
| 買換資産積立金      | 871 "                 | 725 "                 |
| 土地圧縮積立金      | 178 "                 | 155 "                 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,478 "               | 1,293 "               |
| その他          | 2 "                   | 2 "                   |
| 繰延税金負債合計     | 2,529 "               | 2,176 "               |
| 繰延税金負債の純額    | 815 "                 | 663 "                 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 515 百万円               | 525 百万円               |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,331 "               | 1,188 "               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 40.7%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.9%                  | 6.8%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.6%                  | 7.6%                  |
| 住民税均等割               | 3.4%                  | 2.1%                  |
| 外国税額控除等              | 1.9%                  | 0.3%                  |
| 評価性引当額の増減            | 2.7%                  | 0.0%                  |
| 資産除去債務               | 3.1%                  | 0.0%                  |
| 独禁法関連引当金             | 6.2%                  | 0.4%                  |
| その他                  | 1.8%                  | 1.1%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 50.3%                 | 40.9%                 |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 318円71銭                                | 328円36銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7円21銭                                  | 13円59銭                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 721                                    | 1,336                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 721                                    | 1,336                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 100,163                                | 98,354                                 |

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 31,920                | 32,251                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              |                       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 31,920                | 32,251                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 100,153               | 98,220                |

「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                    | 株式数(株)        | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------|
| (投資有価証券)              |               |               |
| その他有価証券               |               |               |
| 株式会社横浜銀行              | 3,939,740.00  | 1,631         |
| 本田技研工業株式会社            | 466,000.00    | 1,465         |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,580,410.00  | 1,063         |
| 日新商事株式会社              | 820,000.00    | 659           |
| 三菱商事株式会社              | 183,338.00    | 352           |
| 丸紅株式会社                | 390,705.00    | 233           |
| 株式会社池田泉州ホールディングス      | 1,500,000.00  | 172           |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ   | 63,100.00     | 171           |
| 株式会社ヤクルト本社            | 51,047.57     | 145           |
| NK S Jホールディングス株式会社    | 76,781.00     | 142           |
| シャープ株式会社              | 231,440.00    | 139           |
| J Xホールディングス株式会社       | 264,711.40    | 135           |
| 株式会社オーハシテクニカ          | 224,710.65    | 135           |
| I Tホールディングス株式会社       | 124,000.00    | 120           |
| 第一生命保険株式会社            | 1,000.00      | 114           |
| 株式会社ワールド流通センター        | 112.00        | 112           |
| N S ユナイテッド海運株式会社      | 800,000.00    | 107           |
| 本牧埠頭倉庫株式会社            | 794.00        | 105           |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ    | 202,280.00    | 97            |
| 日本製粉株式会社              | 215,646.91    | 81            |
| 三井化学株式会社              | 321,483.00    | 80            |
| 株式会社神奈川銀行             | 60,528.00     | 77            |
| 昭和油槽船株式会社             | 1,251,460.00  | 70            |
| 東京団地倉庫株式会社            | 250.00        | 68            |
| 三井物産株式会社              | 47,797.00     | 64            |
| 青海流通センター株式会社          | 62.00         | 62            |
| その他(100銘柄)            | 8,879,784.57  | 1,333         |
| 計                     | 22,697,181.10 | 8,944         |

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループの株式のうち200,000株(96百万円)については、優先株式であります。

【債券】

| 銘柄  | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---|-----------|---------------|
| (投資有価証券)                                      |           |               |
| 満期保有目的の債券                                     |           |               |
| 野村ホールディングス株式会社<br>第1回期限前償還条項付無担保社債<br>(劣後特約付) | 10        | 10            |
| 計   | 10        | 10            |

【その他】

| 種類及び銘柄             | 投資口数等(百万口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|------------|---------------|
| (有価証券)             |            |               |
| その他有価証券            |            |               |
| {マネー・マネージメント・ファンド} |            |               |
| みずほインベスターズ証券他      | 87         | 87            |
| 計                  | 87         | 87            |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 38,007         | 257            | 19             | 38,245         | 21,665                                 | 1,222          | 16,580               |
| 構築物       | 5,180          | 16             | 207            | 4,989          | 4,014                                  | 150            | 975                  |
| 機械及び装置    | 4,443          | 528            | 12             | 4,959          | 3,829                                  | 236            | 1,129                |
| 車両運搬具     | 1,951          | 125            | 81             | 1,995          | 1,803                                  | 83             | 191                  |
| 工具、器具及び備品 | 996            | 76             | 58             | 1,014          | 823                                    | 90             | 191                  |
| 土地        | 12,214         | 20             |                | 12,234         |  |                | 12,234               |
| 建設仮勘定     | 275            | 26             |                | 301            |  |                | 301                  |
| 有形固定資産計   | 63,068         | 1,051          | 379            | 63,741         | 32,136                                 | 1,783          | 31,604               |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 借地権       | 3,144          |                |                | 3,144          | 639                                    | 18             | 2,505                |
| ソフトウェア    | 4,382          | 223            | 637            | 3,967          | 3,185                                  | 432            | 781                  |
| 電話加入権     | 57             |                |                | 57             |  |                | 57                   |
| その他       | 28             | 0              | 12             | 16             | 15                                     | 0              | 1                    |
| 無形固定資産計   | 7,613          | 223            | 650            | 7,186          | 3,840                                  | 451            | 3,345                |
| 長期前払費用    | 356            | 30             | 19             | 367            | 234                                    | 32             | 132                  |

(注) 1. 「当期増加額」のうち主のものは、次のとおりであります。

機械及び装置： トランスファークレーン 取得 432百万円

3. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア： NACCSデータベース 除却 250百万円

【引当金明細表】

| 区分       | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金    | 588            | 224            | 297                      | 75                      | 439            |
| 投資損失引当金  | 853            | 31             |                          |                         | 885            |
| 賞与引当金    | 868            | 906            | 868                      |                         | 906            |
| 役員賞与引当金  | 20             | 20             | 20                       |                         | 20             |
| 災害損失引当金  | 159            |                | 149                      | 10                      |                |
| 独禁法関連引当金 | 222            |                |                          | 20                      | 202            |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の金額は、貸倒実績率に基づく一般債権の洗替による戻入額51百万円、債権の回収による戻入額等23百万円であります。
2. 災害損失引当金の当期減少額その他の金額は、修繕予定の見直しに伴う戻入額であります。
3. 独禁法関連引当金の当期減少額その他の金額は、為替換算等による減少額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 46      |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 2,434   |
| 普通預金  | 20      |
| 外貨預金  | 99      |
| 別段預金  | 81      |
| 計     | 2,635   |
| 合計    | 2,682   |

## 受取手形

## 相手先別内訳

| 相手先                 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 大塚家具製造販売株式会社        | 81      |
| 株式会社トウチュウ           | 70      |
| サントリービジネスエキスパート株式会社 | 64      |
| パーカーエンジニアリング株式会社    | 35      |
| ヤマシタ海外事業株式会社        | 21      |
| その他                 | 197     |
| 合計                  | 470     |

## 期日別内訳

| 期日別     | 平成24年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月 | 8月 | 9月 | 合計  |
|---------|-------------|-----|-----|----|----|----|-----|
| 金額(百万円) | 151         | 120 | 112 | 55 | 20 | 10 | 470 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先   | 金額(百万円) |
|---|---------|
| シャープ株式会社                                    | 1,239   |
| 本田技研工業株式会社                                  | 1,128   |
| 日本イーライリリー株式会社                               | 580     |
| J X 日鉱日石エネルギー株式会社                           | 370     |
| NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. | 332     |
| その他   | 14,020  |
| 合計  | 17,671  |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(百万円)<br>(A) | 当期発生高<br>(百万円)<br>(B) | 当期回収高<br>(百万円)<br>(C) | 当期末残高<br>(百万円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 16,391                | 130,304               | 129,025               | 17,671                | 88.0   | 47.8   |

原材料及び貯蔵品

| 区分     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 荷役梱包資材 | 5       |
| 貯蔵燃料   | 2       |
| その他    | 4       |
| 合計     | 11      |

関係会社株式

| 銘柄  | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 鶴見倉庫株式会社                                    | 2,589   |
| SIAM NISTRANS CO., LTD.                     | 1,562   |
| NISSIN(U.K.)LTD.                            | 1,066   |
| 日中平和観光株式会社                                  | 643     |
| NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. | 595     |
| その他   | 2,257   |
| 合計  | 8,716   |

買掛金

| 相手先   | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 日新産業株式会社                                    | 345     |
| 日新エアカーゴ株式会社                                 | 300     |
| 株式会社愛知日新                                    | 203     |
| NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. | 177     |
| 愛知海運株式会社                                    | 176     |
| その他   | 8,235   |
| 合計  | 9,438   |

短期借入金

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行      | 1,350   |
| 株式会社横浜銀行        | 970     |
| 農林中央金庫          | 750     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 600     |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 400     |
| その他(20社)        | 2,830   |
| 合計              | 6,900   |

(注) 1年以内に返済する長期借入金4,567百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

長期借入金

| 相手先             | 金額(百万円)            |
|-----------------|--------------------|
| 株式会社日本政策投資銀行    | 7,048<br>( 538)    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 4,565<br>( 605)    |
| 株式会社横浜銀行        | 3,075<br>( 625)    |
| 株式会社三井住友銀行      | 2,680<br>( 720)    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 2,319<br>( 802)    |
| 第一生命保険株式会社      | 1,260<br>( 156)    |
| 日本生命保険相互会社      | 1,162<br>( 114)    |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 760<br>( 380)      |
| 株式会社神奈川銀行       | 640<br>( 250)      |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 620<br>( 160)      |
| その他(3社)         | 917<br>( 217)      |
| 合計              | 25,046<br>( 4,567) |

(注) 1. 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めておりません。

2. 株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローンが含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                 |  |
|-----------------|--|
| 事業年度            | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会          | 6月中  |
| 基準日             | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日      | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数         | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り及び買増し |  |
| 取扱場所            | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人         | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 手数料             | 無料   |
| 公告掲載方法          | 電子公告 ( <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> )<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典        | なし   |

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社 日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の受取手数料等の処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日新が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社 日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の受取手数料等の処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。